

平成24年度

富里市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

富里市監査委員

富 監 第 3 5 号

平成 2 5 年 8 月 2 3 日

富里市長 相 川 堅 治 様

富里市監査委員 川名部 正 一

富里市監査委員 江 原 利 勝

平成 2 4 年度富里市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況
審査意見書の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定により, 審査に付された
平成 2 4 年度富里市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金の運用状況について審
査したので, 次のとおり意見書を提出します。

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
I	決算の概況	2
1	決算収支状況	2
2	普通会計における財政状況	3
3	地方債現在高の状況	5
II	一般会計	6
1	概 況	6
2	歳 入	6
3	歳 出	2 6
III	特別会計	3 7
1	概 況	3 7
2	国民健康保険特別会計	3 9
3	下水道事業特別会計	4 3
4	介護保険特別会計	4 6
5	後期高齢者医療特別会計	5 0
6	公共用地取得事業特別会計	5 3
IV	財 産	5 5
1	公有財産	5 5
2	物品	5 8
3	基金	5 9
V	定額基金運用状況	6 0
VI	むすび	6 0
参考資料		
【1】	税及び各種料金等の収入状況の推移	6 2
【2】	各会計別不納欠損額及び収入未済額の推移	6 6

凡 例

- ① 比率（％）は、原則として表示単位未満を四捨五入して表示している。
- ② 構成比（％）は、合計が 100.00 となるように一部調整している。
- ③ 各表中の符号の用法は次のとおりである。
 - ・「0」「0.0」「0.00」は、該当数値はあるが（0 を含む）、単位未満のもの。
 - ・「－」は、該当数値のないもの、算出不能又は無意味なもの。
- ④ 各表中の「皆増」は、前年度に数値がなく全額増加したもので、「皆減」は、当年度に数値がなく全額減少したものを表示している。

平成24年度富里市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

- 1 平成24年度富里市一般会計歳入歳出決算
- 2 平成24年度富里市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 3 平成24年度富里市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 4 平成24年度富里市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 5 平成24年度富里市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 6 平成24年度富里市公共用地取得事業特別会計歳入歳出決算
- 7 実質収支に関する調書
- 8 財産に関する調書
- 9 定額の基金の運用に関する調書

第2 審査の期間

平成25年6月26日から平成25年8月22日まで

第3 審査の方法

この審査にあたっては、決算の計数は正確であるか、予算の執行が適切かつ効率的に執行されているか、また財務に関する事務は関係法令を準拠し処理されているか等に主眼を置き、提出された決算資料や関係書類を照査したほか、関係職員から説明を求め、さらに定期監査、例月出納検査等の結果を参考として、審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計歳入歳出決算書及びその他政令で定める書類等は、いずれも法令に準拠して作成されており、決算計数は関係書類と照査した結果、誤りのないものと認められた。

また、予算執行状況についても、適正であると認められた。

なお、審査結果の概況及び意見は、次のとおりである。

I 決算の概況

1 決算収支状況

平成24年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
予 算 現 額		15,558,890,000	9,012,588,000	24,571,478,000
歳 入 決 算 額		15,047,475,649	9,036,344,378	24,083,820,027
歳 出 決 算 額		14,498,322,151	8,759,678,024	23,258,000,175
歳 入 歳 出 差 引 額		549,153,498	276,666,354	825,819,852
翌年度へ繰越すべき財源		35,548,500	327	35,548,827
実 質 収 支		513,604,998	276,666,027	790,271,025
決算額の予算現額に対する比率	歳 入	96.71	100.26	98.02
	歳 出	93.18	97.19	94.65

一般会計及び特別会計の歳入決算総額は24,083,820,027円、歳出決算総額は23,258,000,175円となっている。

また、予算現額24,571,478,000円に対する歳入決算総額の比率は98.02%、歳出決算総額の比率は94.65%となっている。

平成24年度一般会計及び特別会計の決算総額と前年度との比較は、次表のとおりである。

歳入歳出決算総額（一般会計・特別会計合計）

(単位:円, %)

区 分	平 成 24 年 度	平 成 23 年 度	増 減 額	増 減 率
歳 入 決 算 総 額	24,083,820,027	23,892,886,906	190,933,121	0.80
歳 出 決 算 総 額	23,258,000,175	22,897,854,479	360,145,696	1.57
歳 入 歳 出 差 引 額	825,819,852	995,032,427	△ 169,212,575	△ 17.01
翌年度へ繰越すべき財源	35,548,827	83,522,000	△ 47,973,173	△ 57.44
実 質 収 支	790,271,025	911,510,427	△ 121,239,402	△ 13.30
(前年度実質収支)	911,510,427	716,363,025	195,147,402	27.24
単 年 度 収 支	△ 121,239,402	195,147,402	△ 316,386,804	△ 162.13

一般会計及び特別会計の決算総額は前年度と比較して、歳入決算総額で190,933,121円（0.80%）の増加、歳出決算総額で360,145,696円（1.57%）の増加となっている。

翌年度へ繰越すべき財源は35,548,827円で、一般会計が35,548,500円、公共

用地取得事業特別会計が 327 円となっている。

また、実質収支は 790,271,025 円で、前年度と比較して 121,239,402 円 (13.30%) の減少となっている。

2 普通会計における財政状況

(1) 普通会計について

普通会計とは、総務省の定める基準をもって、各地方公共団体の会計を统一的に再構成したものであり、各地方公共団体の財政状況の把握や分析等に用いられるものである。この財政構造の分析は「地方財政状況調査表」に基づく普通会計の方式により行うものとする。

なお、本市における平成 24 年度普通会計は、一般会計をこの基準によりまとめたものである。

(2) 収支状況

普通会計の収支状況は次表のとおりである。

(単位:千円, %)

区 分	平成24年度	平成23年度	増 減 額	増 減 率
歳 入 総 額 A	15,157,780	15,534,130	△ 376,350	△2.4
歳 出 総 額 B	14,608,626	14,890,661	△ 282,035	△1.9
歳入歳出差引額 A-B C	549,154	643,469	△ 94,315	△14.7
翌年度へ繰越すべき財源 D	35,549	83,522	△ 47,973	△57.4
実 質 収 支 C-D E	513,605	559,947	△ 46,342	△8.3
単 年 度 収 支 F	△ 46,342	67,762	△ 114,104	△168.4
積 立 金 G	283,780	280,135	3,645	1.3
繰 上 償 還 額 H	0	0	0	0.0
積立金取り崩し額 I	347,957	292,346	55,611	19.0
実質単年度収支 F+G+H-I J	△ 110,519	55,551	△ 166,070	△299.0

平成 24 年度における普通会計の歳入歳出差引額（形式収支）は549,154千円で、前年度と比較して94,315千円（14.7%）の減少となっている。

この歳入歳出差引額から、翌年度へ繰越すべき財源35,549千円を差し引いた実質収支は、513,605千円の黒字となっている。

また、単年度収支は△46,342千円で、実質単年度収支は110,519千円の赤字となっている。

(3) 財務分析

主な財務分析指標等は次表のとおりである。

(単位:千円, %)

区 分	平成22年度	平成23年度	対前年度増減	平成24年度	対前年度増減
財 政 力 指 数	0.808	0.78	△ 0.028	0.76	△ 0.02
実 質 収 支 比 率	5.5	6.3	0.8	5.8	△ 0.5
経 常 収 支 比 率	90.3	90.4	0.1	92.5	2.1
実 質 公 債 費 比 率	6.0	5.2	△ 0.8	4.4	△ 0.8
積 立 金 現 在 高	1,512,428	1,360,922	△ 151,506	1,155,480	△ 205,442
地 方 債 現 在 高	11,237,137	12,416,766	1,179,629	13,470,271	1,053,505
債務負担行為額の翌 年度以降支支出予定額	1,338,146	152,946	△ 1,185,200	139,560	△ 13,386

ア 財政力指数は、交付税制度からみた財政力の強弱を判断する指数で、一般的には「1」に近いほど、「1」を超えるほど財政力が強いとされており、「1」を超えると普通交付税は交付されない。本年度は 0.76 で、前年度と比較して 0.02 ポイント下回っている。

イ 実質収支比率は、当該団体の財政運営の状況を判断する重要なポイントのひとつで、財政運営上、どの程度の実質収支が適当であるかは、個々の団体の財政規模等により異なるが、一般的には、「3%」～「5%」程度が望ましいものとされている。本年度は 5.8% で、前年度と比較して 0.5 ポイント下回っている。

ウ 経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する際に用いられ、一般的には、「70%」～「80%」が望ましいものとされている。本年度は 92.5% で、前年度と比較して 2.1 ポイント上回っている。

エ 実質公債費比率は、地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標で、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含め過去3か年の平均値で算定され、この値が18%以上となる地方公共団体については、地方債協議制度移行後においても市債の借入れにあたり許可が必要となる。本年度は 4.4% で、前年度と比較して 0.8 ポイント下回っている。

オ 積立金現在高は 11 億 5,548 万円で、前年度と比較して 2 億 544 万 2 千円の減少となっている。

カ 地方債現在高は 134 億 7,027 万 1 千円で、前年度と比較して 10 億 5,350 万 5 千円の増加となっている。

キ 債務負担行為額の翌年度以降支出予定額は1億3,956万円で、前年度と比較して1,338万6千円の減少となっている。

3 地方債現在高の状況

本市全体の地方債現在高は、次表のとおりである。

(単位:千円)

会 計 \ 年 度	平成23年度末	平成24年度			平成24年度末
	現 在 高	起 債 額	元金償還額	うち繰上償還額	現 在 高
一 般 会 計	12,416,766	1,818,300	886,572	0	13,348,494
下 水 道 事 業 特 別 会 計	3,289,876	44,800	205,736	0	3,128,940
公共用地取得事業特別会計	0	121,776	0	0	121,776
計	15,706,642	1,984,876	1,092,308	0	16,599,210
水 道 事 業 会 計	1,630,949	89,400	150,646	0	1,569,703
合 計	17,337,591	2,074,276	1,242,954	0	18,168,913

Ⅱ 一般会計

1 概 況

一般会計における歳入決算額は 15,047,475,649 円で、前年度と比較して 497,727,714 円 (3.20%) の減少となっている。

歳出決算額は 14,498,322,151 円で、前年度と比較して 403,412,444 円 (2.71%) の減少となっている。

一般会計歳入決算額から、歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額 (形式収支) は 549,153,498 円の黒字で、ここから翌年度に繰越すべき財源 35,548,500 円を差し引いた実質収支は 513,604,998 円の黒字となっている。

本年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は 46,341,770 円の赤字で、実質単年度収支も 110,518,691 円の赤字となっている。

なお、決算状況及び前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

区 分	平成 24 年度	平成 23 年度	増 減 額	増 減 率
	(A)	(B)	(A) - (B) = (C)	(C) / (B)
予 算 現 額	15,558,890,000	15,466,027,000	92,863,000	0.60
歳 入 決 算 額 ①	15,047,475,649	15,545,203,363	△ 497,727,714	△ 3.20
歳 出 決 算 額 ②	14,498,322,151	14,901,734,595	△ 403,412,444	△ 2.71
歳入歳出差引額 (形式収支) ① - ② = ③	549,153,498	643,468,768	△ 94,315,270	△ 14.66
翌年度へ繰越すべき財源 ④	35,548,500	83,522,000	△ 47,973,500	△ 57.44
実 質 収 支 ③ - ④ = ⑤	513,604,998	559,946,768	△ 46,341,770	△ 8.28
(前 年 度 実 質 収 支) ⑥	559,946,768	492,185,237	67,761,531	13.77
単 年 度 収 支 ⑤ - ⑥ = ⑦	△ 46,341,770	67,761,531	△ 114,103,301	△ 168.39
積 立 金 ⑧	283,780,079	280,134,660	3,645,419	1.30
繰 上 償 還 金 ⑨	0	0	0	0.00
積立金取り崩し額 ⑩	347,957,000	292,346,000	55,611,000	19.02
実 質 単 年 度 収 支 ⑦ + ⑧ + ⑨ - ⑩ = ⑪	△ 110,518,691	55,550,191	△ 166,068,882	△ 298.95

2 歳 入

(1) 総 括

歳入の決算額は 15,047,475,649 円で、予算現額 15,558,890,000 円に対して 511,414,351 円の減少となり、執行率は 96.71%である。前年度と比較して、決算額は 497,727,714 円 (3.20%) の減少で、執行率は 3.80 ポイント下回っている。

調定額に対する収入済額の割合 (収入率) は 92.48%で、前年度と比較して

0.15 ポイント上回っている。

また、不納欠損額は 107,086,202 円で、前年度と比較して 1,523,602 円 (1.44%) 増加し、収入未済額は 1,116,688,094 円で、前年度と比較して 69,375,130 円 (5.85%) の減少となっている。

なお、歳入の執行状況及び前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

区 分	平成 24 年度	平成 23 年度	増 減 額	増 減 率
当 初 予 算 額	14,553,000,000	15,088,000,000	△ 535,000,000	△ 3.55
補 正 予 算 額	664,632,000	△ 56,467,000	721,099,000	△ 1277.03
継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	341,258,000	434,494,000	△ 93,236,000	△ 21.46
予 算 現 額	15,558,890,000	15,466,027,000	92,863,000	0.60
調 定 額	16,271,249,945	16,836,829,187	△ 565,579,242	△ 3.36
収 入 済 額	15,047,475,649	15,545,203,363	△ 497,727,714	△ 3.20
不 納 欠 損 額	107,086,202	105,562,600	1,523,602	1.44
収 入 未 済 額	1,116,688,094	1,186,063,224	△ 69,375,130	△ 5.85
① 収 入 率	92.48	92.33	0.15	
② 欠 損 率	0.66	0.63	0.03	
③ 未 収 率	6.86	7.04	△ 0.18	
④ 執 行 率	96.71	100.51	△ 3.80	

※ 上記表中、①収入率・②欠損率・③未収率・④執行率は、次表の計算式により算出。

①収入率	$\frac{\text{収入済額}}{\text{調定額}} \times 100$	②欠損率	$\frac{\text{不納欠損額}}{\text{調定額}} \times 100$
③未収率	$\frac{\text{収入未済額}}{\text{調定額}} \times 100$	④執行率	$\frac{\text{収入済額}}{\text{予算現額}} \times 100$

(2) 歳入科目別決算

科目別で前年度と比較すると、市税が 112,368,252 円 (1.89%)、国庫支出金が 138,907,202 円 (6.55%)、市債が 308,900,000 円 (14.52%) それぞれ減少となる一方、県支出金が 123,314,893 円 (16.49%)、繰越金が 106,395,531 円 (19.81%)、分担金及び負担金が 10,870,040 円 (8.22%) それぞれ増加となっている。

科目別歳入決算額の状況及び前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

款 別	平成24年度		平成23年度		収入済額増減	
	予 算 現 額	収 入 済 額	予 算 現 額	収 入 済 額	金 額	比 率
1. 市税	5,681,331,000	5,847,982,575	5,725,310,000	5,960,350,827	△ 112,368,252	△ 1.89
2. 地方譲与税	153,001,000	150,647,208	166,843,000	161,705,199	△ 11,057,991	△ 6.84
3. 利子割交付金	12,700,000	12,349,000	16,000,000	14,616,000	△ 2,267,000	△ 15.51
4. 配当割交付金	7,000,000	13,867,000	10,000,000	17,156,000	△ 3,289,000	△ 19.17
5. 株式等譲渡 所得割交付金	4,000,000	4,033,000	4,000,000	3,496,000	537,000	15.36
6. 地方消費税 交付金	425,000,000	427,149,000	438,000,000	430,654,000	△ 3,505,000	△ 0.81
7. ゴルフ場利用 税交付金	14,000,000	15,010,765	15,000,000	13,574,155	1,436,610	10.58
8. 自動車取得税 交付金	59,000,000	42,869,000	44,000,000	47,110,000	△ 4,241,000	△ 9.00
9. 地方特例 交付金	27,627,000	27,627,000	80,850,000	80,850,000	△ 53,223,000	△ 65.83
10. 地方交付税	1,755,283,000	1,802,430,000	1,730,994,000	1,842,149,000	△ 39,719,000	△ 2.16
11. 交通安全対策 特別交付金	7,800,000	7,593,000	7,252,000	8,052,000	△ 459,000	△ 5.70
12. 分担金及び 負担金	136,426,000	143,106,876	128,802,000	132,236,836	10,870,040	8.22
13. 使用料及び 手数料	183,020,000	186,055,255	175,487,000	181,865,705	4,189,550	2.30
14. 国庫支出金	2,166,879,000	1,982,852,995	2,257,854,000	2,121,760,197	△ 138,907,202	△ 6.55
15. 県支出金	899,057,000	871,211,990	764,684,000	747,897,097	123,314,893	16.49
16. 財産収入	15,176,000	15,756,267	43,971,000	45,053,889	△ 29,297,622	△ 65.03
17. 寄附金	853,000	1,139,000	526,000	636,000	503,000	79.09
18. 繰入金	571,302,000	526,304,671	462,897,000	462,897,872	63,406,799	13.70
19. 繰越金	643,468,000	643,468,768	537,073,000	537,073,237	106,395,531	19.81
20. 諸収入	457,467,000	507,722,279	566,084,000	608,869,349	△ 101,147,070	△ 16.61
21. 市債	2,338,500,000	1,818,300,000	2,290,400,000	2,127,200,000	△ 308,900,000	△ 14.52
計	15,558,890,000	15,047,475,649	15,466,027,000	15,545,203,363	△ 497,727,714	△ 3.20

(3) 歳入決算について

歳入決算額の内訳及び構成比は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

款 別	平成 24 年 度		平成 23 年 度	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比
1. 市税	5,847,982,575	38.86	5,960,350,827	38.34
2. 地方譲与税	150,647,208	1.00	161,705,199	1.04
3. 利子割交付金	12,349,000	0.08	14,616,000	0.09
4. 配当割交付金	13,867,000	0.09	17,156,000	0.11
5. 株式等譲渡所得割交付金	4,033,000	0.03	3,496,000	0.02
6. 地方消費税交付金	427,149,000	2.84	430,654,000	2.77
7. ゴルフ場利用税交付金	15,010,765	0.10	13,574,155	0.09
8. 自動車取得税交付金	42,869,000	0.29	47,110,000	0.30
9. 地方特例交付金	27,627,000	0.18	80,850,000	0.52
10. 地方交付税	1,802,430,000	11.98	1,842,149,000	11.85
11. 交通安全対策特別交付金	7,593,000	0.05	8,052,000	0.05
12. 分担金及び負担金	143,106,876	0.95	132,236,836	0.85
13. 使用料及び手数料	186,055,255	1.24	181,865,705	1.17
14. 国庫支出金	1,982,852,995	13.18	2,121,760,197	13.65
15. 県支出金	871,211,990	5.79	747,897,097	4.81
16. 財産収入	15,756,267	0.10	45,053,889	0.29
17. 寄附金	1,139,000	0.01	636,000	0.01
18. 繰入金	526,304,671	3.50	462,897,872	2.98
19. 繰越金	643,468,768	4.28	537,073,237	3.46
20. 諸収入	507,722,279	3.37	608,869,349	3.92
21. 市債	1,818,300,000	12.08	2,127,200,000	13.68
計	15,047,475,649	100.00	15,545,203,363	100.00

(4) 歳入科目別決算状況

第1款 市税(構成比 38.86%)

予算現額 5,681,331,000 円に対して、調定額は 7,043,339,031 円、収入済額は 5,847,982,575 円、不納欠損額は 106,085,107 円、収入未済額は 1,089,271,349 円で、対調定収入率は 83.03%となっている。

なお、市税の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

区 分	予算現額	調定額	上段:収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額の構成比
			下段:対調定収入率			
1. 市民税	2,694,300,000	3,350,109,263	2,789,660,325	49,553,686	510,895,252	47.70
			83.27			
2. 固定資産税	2,215,031,000	2,803,596,218	2,252,945,900	48,001,615	502,648,703	38.52
			80.36			
3. 軽自動車税	87,000,000	111,688,700	91,582,700	2,903,200	17,202,800	1.57
			82.00			
4. 市たばこ税	428,000,000	449,708,848	449,708,848	0	0	7.69
			100.00			
5. 都市計画税	257,000,000	328,236,002	264,084,802	5,626,606	58,524,594	4.52
			80.46			
計	5,681,331,000	7,043,339,031	5,847,982,575	106,085,107	1,089,271,349	100.00
			83.03			

市税収入の主なものは、市民税 2,789,660,325 円(構成比 47.70%)、固定資産税 2,252,945,900 円(構成比 38.52%)で、市税全体の収入済額は、前年度と比較して 112,368,252 円(1.89%)の減少となっている。

また、不納欠損額は、前年度と比較して 1,373,107 円(1.31%)の増加で、収入未済額は 69,458,685 円(5.99%)の減少となっている。

(単位:円, %)

区 分	平成24年度	平成23年度	増減額	増減率
不納欠損額	106,085,107	104,712,000	1,373,107	1.31
収入未済額	1,089,271,349	1,158,730,034	△ 69,458,685	△ 5.99

なお、市税の内訳と前年度比較は、次表のとおりである。

(単位: 円, %)

区 分	平 成 24 年 度		平 成 23 年 度		比 較 増 減	
	調 定 額	上段:収入済額	調 定 額	上段:収入済額	上段:調定額	上段:収入済額
		下段:対調定収入率		下段:対調定収入率	下段:増減率	下段:増減率
1. 市民税	3,350,109,263	2,789,660,325 83.27	3,315,003,422	2,751,779,483 83.01	35,105,841 1.06	37,880,842 1.38
2. 固定資産税	2,803,596,218	2,252,945,900 80.36	3,008,173,699	2,399,973,439 79.78	△ 204,577,481 △ 6.80	△ 147,027,539 △ 6.13
3. 軽自動車税	111,688,700	91,582,700 82.00	111,438,100	90,086,500 80.84	250,600 0.22	1,496,200 1.66
4. 市たばこ税	449,708,848	449,708,848 100.00	438,484,053	438,484,053 100.00	11,224,795 2.56	11,224,795 2.56
5. 都市計画税	328,236,002	264,084,802 80.46	350,693,587	280,027,352 79.85	△ 22,457,585 △ 6.40	△ 15,942,550 △ 5.69
計	7,043,339,031	5,847,982,575 83.03	7,223,792,861	5,960,350,827 82.51	△ 180,453,830 △ 2.50	△ 112,368,252 △ 1.89

本年度の対調定収入率は 83.03%で、前年度の 82.51%と比較して 0.52 ポイント上昇している。

また、収入済額を前年度と比較すると、市民税は 37,880,842 円 (1.38%)、軽自動車税は 1,496,200 円 (1.66%)、市たばこ税は 11,224,795 円 (2.56%)それぞれ増加となったものの、固定資産税は 147,027,539 円 (6.13%)、都市計画税は 15,942,550 円 (5.69%)の減少となっている。

第 2 款 地方譲与税(構成比 1.00%)

地方譲与税の調定額及び収入済額は 150,647,208 円で、前年度と比較して 11,057,991 円 (6.84%)の減少となっている。

(単位:円, %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	対予算増減
平 成 24 年 度	153,001,000	150,647,208	150,647,208	△ 2,353,792
平 成 23 年 度	166,843,000	161,705,199	161,705,199	△ 5,137,801
増 減	△ 13,842,000	△ 11,057,991	△ 11,057,991	
比 率	△ 8.30	△ 6.84	△ 6.84	

なお、地方譲与税の内訳と前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

区 分	平成 24 年 度	平成 23 年 度	増 減 額	増 減 率
地方揮発油譲与税	44,802,000	44,976,000	△ 174,000	△ 0.39
自動車重量譲与税	105,845,000	116,729,000	△ 10,884,000	△ 9.32
地方道路譲与税	208	199	9	4.52
計	150,647,208	161,705,199	△ 11,057,991	△ 6.84

第 3 款 利子割交付金(構成比0.08%)

地方税法に基づく利子割交付金の調定額及び収入済額は 12,349,000 円で、前年度と比較して 2,267,000 円 (15.51%) の減少となっている。

(単位:円, %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	対予算増減
平成 24 年 度	12,700,000	12,349,000	12,349,000	△ 351,000
平成 23 年 度	16,000,000	14,616,000	14,616,000	△ 1,384,000
増 減	△ 3,300,000	△ 2,267,000	△ 2,267,000	
比 率	△ 20.63	△ 15.51	△ 15.51	

第 4 款 配当割交付金(構成比 0.09%)

地方税法に基づく配当割交付金の調定額及び収入済額は 13,867,000 円で、前年度と比較して 3,289,000 円 (19.17%) の減少となっている。

(単位:円, %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	対予算増減
平成 24 年 度	7,000,000	13,867,000	13,867,000	6,867,000
平成 23 年 度	10,000,000	17,156,000	17,156,000	7,156,000
増 減	△ 3,000,000	△ 3,289,000	△ 3,289,000	
比 率	△ 30.00	△ 19.17	△ 19.17	

第 5 款 株式等譲渡所得割交付金(構成比 0.03%)

地方税法に基づく株式等譲渡所得割交付金の調定額及び収入済額は 4,033,000 円で、前年度と比較して 537,000 円 (15.36%) の増加となっている。

(単位:円, %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	対予算増減
平成 24 年 度	4,000,000	4,033,000	4,033,000	33,000
平成 23 年 度	4,000,000	3,496,000	3,496,000	△ 504,000
増 減	0	537,000	537,000	
比 率	0.00	15.36	15.36	

第 6 款 地方消費税交付金(構成比 2.84%)

地方税法に基づく地方消費税交付金の調定額及び収入済額は 427,149,000 円で、前年度と比較して 3,505,000 円 (0.81%) の減少となっている。

(単位:円, %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	対予算増減
平成 24 年 度	425,000,000	427,149,000	427,149,000	2,149,000
平成 23 年 度	438,000,000	430,654,000	430,654,000	△ 7,346,000
増 減	△ 13,000,000	△ 3,505,000	△ 3,505,000	
比 率	△ 2.97	△ 0.81	△ 0.81	

第 7 款 ゴルフ場利用税交付金(構成比 0.10%)

地方税法に基づくゴルフ場利用税交付金の調定額及び収入済額は 15,010,765 円で、前年度と比較して 1,436,610 円 (10.58%) の増加となっている。

(単位:円, %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	対予算増減
平成 24 年 度	14,000,000	15,010,765	15,010,765	1,010,765
平成 23 年 度	15,000,000	13,574,155	13,574,155	△ 1,425,845
増 減	△ 1,000,000	1,436,610	1,436,610	
比 率	△ 6.67	10.58	10.58	

第 8 款 自動車取得税交付金(構成比 0.29%)

地方税法に基づく自動車取得税交付金の調定額及び収入済額は 42,869,000 円で、前年度と比較して 4,241,000 円 (9.00%) の減少となっている。

(単位:円, %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	対予算増減
平成 24 年 度	59,000,000	42,869,000	42,869,000	△ 16,131,000
平成 23 年 度	44,000,000	47,110,000	47,110,000	3,110,000
増 減	15,000,000	△ 4,241,000	△ 4,241,000	
比 率	34.09	△ 9.00	△ 9.00	

第 9 款 地方特例交付金(構成比 0.18%)

地方特例交付金の調定額及び収入済額は 27,627,000 円で、前年度と比較して 53,223,000 円 (65.83%) の減少となっている。

(単位:円, %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	対予算増減
平成 24 年 度	27,627,000	27,627,000	27,627,000	0
平成 23 年 度	80,850,000	80,850,000	80,850,000	0
増 減	△ 53,223,000	△ 53,223,000	△ 53,223,000	
比 率	△ 65.83	△ 65.83	△ 65.83	

なお、地方特例交付金の内訳と前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

区 分	平成 24 年 度	平成 23 年 度	増 減 額	増 減 率
児童手当及び子ども 手当特例交付金	—	28,813,000	△ 28,813,000	皆減
減 収 補 て ん 特 例 交 付 金	27,627,000	52,037,000	△ 24,410,000	△ 46.91
計	27,627,000	80,850,000	△ 53,223,000	△ 65.83

第 10 款 地方交付税(構成比 11.98%)

地方交付税の調定額及び収入済額は 1,802,430,000 円で、前年度と比較して 39,719,000 円 (2.16%) の減少となっている。

(単位:円, %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	対予算増減
平成 24 年 度	1,755,283,000	1,802,430,000	1,802,430,000	47,147,000
平成 23 年 度	1,730,994,000	1,842,149,000	1,842,149,000	111,155,000
増 減	24,289,000	△ 39,719,000	△ 39,719,000	
比 率	1.40	△ 2.16	△ 2.16	

なお、地方交付税の内訳と前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

区 分	平 成 24 年 度	平 成 23 年 度	増 減 額	増 減 率
普 通 交 付 税	1,655,283,000	1,624,656,000	30,627,000	1.89
特 別 交 付 税	115,245,000	133,804,000	△ 18,559,000	△ 13.87
震 災 復 興 特 別 交 付 税	31,902,000	83,689,000	△ 51,787,000	△ 61.88
計	1,802,430,000	1,842,149,000	△ 39,719,000	△ 2.16

前年度と比較して、普通交付税は 30,627,000 円 (1.89%) が増加となったものの、特別交付税は 18,559,000 円 (13.87%)、震災復興特別交付税は 51,787,000 円 (61.88%) の減少となっている。

第 1 1 款 交通安全対策特別交付金(構成比 0.05%)

道路交通法附則第 1 6 条第 1 項に基づく交通安全対策特別交付金の調定額及び収入済額は 7,593,000 円で、前年度と比較して 459,000 円 (5.70%) の減少となっている。

(単位:円, %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	対予算増減
平 成 24 年 度	7,800,000	7,593,000	7,593,000	△ 207,000
平 成 23 年 度	7,252,000	8,052,000	8,052,000	800,000
増 減	548,000	△ 459,000	△ 459,000	
比 率	7.56	△ 5.70	△ 5.70	

第 1 2 款 分担金及び負担金(構成比 0.95%)

分担金及び負担金の調定額は 152,780,906 円、収入済額は 143,106,876 円で、前年度と比較して、調定額で 10,026,870 円 (7.02%) の増加、収入済額で 10,870,040 円 (8.22%) の増加となり、対調定収入率についても 1.04 ポイント上昇し 93.67%となっている。

(単位:円, %)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	上段:収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対予算増減
			下段:対調定収入率			
平成24年度	136,426,000	152,780,906	143,106,876	959,200	8,714,830	6,680,876
			93.67			
平成23年度	128,802,000	142,754,036	132,236,836	838,000	9,679,200	3,434,836
			92.63			
増 減	7,624,000	10,026,870	10,870,040	121,200	△ 964,370	
			1.04			
比 率	5.92	7.02	8.22	14.46	△ 9.96	

分担金及び負担金の不納欠損額 959,200 円は、児童福祉費負担金滞納繰越分で、前年度と比較して 121,200 円（14.46％）の増加となっている。

また、収入未済額 8,714,830 円は、児童福祉費負担金 2,195,580 円及び児童福祉費負担金滞納繰越分 6,519,250 円で、前年度と比較して 964,370 円（9.96％）の減少となっている。

第 1 3 款 使用料及び手数料(構成比 1.24%)

使用料及び手数料の調定額は 186,125,500 円、収入済額は 186,055,255 円で、前年度と比較して、調定額は 4,218,845 円（2.32％）の増加、収入済額は 4,189,550 円（2.30％）の増加となっているものの、対調定収入率は 0.02 ポイント低下し 99.96％となっている。

(単位:円, %)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	上段:収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対予算増減
			下段:対調定収入率			
平成24年度	183,020,000	186,125,500	186,055,255	41,895	28,350	3,035,255
			99.96			
平成23年度	175,487,000	181,906,655	181,865,705	12,600	28,350	6,378,705
			99.98			
増 減	7,533,000	4,218,845	4,189,550	29,295	0	
			△ 0.02			
比 率	4.29	2.32	2.30	232.50	0.00	

収入未済額 28,350 円は清掃手数料となっている。

第 1 4 款 国庫支出金(構成比 13. 18%)

国庫支出金の調定額及び収入済額は 1, 982, 852, 995 円で、前年度と比較して 138, 907, 202 円 (6. 55%) の減少となっている。

これは国庫負担金が 41, 907, 613 円 (2. 48%)、国庫補助金が 92, 112, 000 円 (22. 35%)、委託金が 4, 887, 589 円 (22. 66%) それぞれ減少となったことによるものである。

(単位:円, %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	対予算増減
平成 24 年度	2,166,879,000	1,982,852,995	1,982,852,995	△ 184,026,005
平成 23 年度	2,257,854,000	2,121,760,197	2,121,760,197	△ 136,093,803
増 減	△ 90,975,000	△ 138,907,202	△ 138,907,202	
比 率	△ 4.03	△ 6.55	△ 6.55	

〔 国庫負担金 〕

国庫負担金の調定額及び収入済額は 1, 646, 132, 640 円で、前年度と比較して 41, 907, 613 円 (2. 48%) の減少となっている。

この主な要因は、児童福祉費負担金の子ども手当負担金と子どものための手当負担金が減少となったことによるものである。

(単位:円, %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	対予算増減
平成 24 年度	1,641,180,000	1,646,132,640	1,646,132,640	4,952,640
平成 23 年度	1,705,502,000	1,688,040,253	1,688,040,253	△ 17,461,747
増 減	△ 64,322,000	△ 41,907,613	△ 41,907,613	
比 率	△ 3.77	△ 2.48	△ 2.48	

〔 国庫補助金 〕

国庫補助金の調定額及び収入済額は 320, 037, 000 円で、前年度と比較して 92, 112, 000 円 (22. 35%) の減少となっている。

この主な要因は、土木費国庫補助金が 32, 559, 000 円 (11. 13%)、教育費国庫補助金が 33, 902, 000 円 (78. 84%)、総務費国庫補助金が 36, 791, 000 円 (皆減) それぞれ減少となったことによるものである。

(単位:円, %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	対予算増減
平成 24 年 度	510,387,000	320,037,000	320,037,000	△ 190,350,000
平成 23 年 度	534,575,000	412,149,000	412,149,000	△ 122,426,000
増 減	△ 24,188,000	△ 92,112,000	△ 92,112,000	
比 率	△ 4.52	△ 22.35	△ 22.35	

なお、国庫補助金の内訳と前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

区 分	平成 24 年 度	平成 23 年 度	増 減 額	増 減 率
民生費国庫補助金	25,335,000	26,760,000	△ 1,425,000	△ 5.33
衛生費国庫補助金	8,815,000	9,584,000	△ 769,000	△ 8.02
農林水産費国庫補助金	0	—	—	—
土木費国庫補助金	259,913,000	292,472,000	△ 32,559,000	△ 11.13
教育費国庫補助金	12,640,000	46,542,000	△ 33,902,000	△ 72.84
総務費国庫補助金	—	36,791,000	△ 36,791,000	皆減
消防費国庫補助金	13,334,000	0	13,334,000	皆増
計	320,037,000	412,149,000	△ 92,112,000	△ 22.35

土木費国庫補助金が減少した要因は、道路橋りょう費補助金が 32,254,000 円、都市計画費補助金が 305,000 円それぞれ減少となったことによるものである。

教育費国庫補助金が減少した要因は、幼稚園費補助金が 532,000 円増加したものの、中学校費補助金が 78,700 円、小学校費補助金が 34,355,300 円減少となったことによるものである。

〔 委 託 金 〕

委託金の調定額及び収入済額は 16,683,355 円で、前年度と比較して 4,887,589 円 (22.66%) の減少となっている。

これは、総務費委託金が 2,371,000 円 (63.21%)、民生費委託金が 2,516,589 円 (14.12%) それぞれ減少となったことによるものである。

(単位:円, %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	対予算増減
平成 24 年 度	15,312,000	16,683,355	16,683,355	1,371,355
平成 23 年 度	17,777,000	21,570,944	21,570,944	3,793,944
増 減	△ 2,465,000	△ 4,887,589	△ 4,887,589	
比 率	△ 13.87	△ 22.66	△ 22.66	

なお、委託金の内訳と前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

区 分	平成 24 年 度	平成 23 年 度	増 減 額	増 減 率
総 務 費 委 託 金	1,380,000	3,751,000	△ 2,371,000	△ 63.21
民 生 費 委 託 金	15,303,355	17,819,944	△ 2,516,589	△ 14.12
計	16,683,355	21,570,944	△ 4,887,589	△ 22.66

第 1 5 款 県支出金(構成比 5.79%)

県支出金の調定額及び収入済額は 871,211,990 円で、前年度と比較して、123,314,893 円(16.49%)の増加となっている。

これは、県負担金が 53,382,318 円(12.14%)、県補助金が 49,299,506 円(22.20%)、委託金が 20,633,069 円(23.96%)それぞれ増加となったことによるものである。

(単位:円, %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	対予算増減
平成 24 年 度	899,057,000	871,211,990	871,211,990	△ 27,845,010
平成 23 年 度	764,684,000	747,897,097	747,897,097	△ 16,786,903
増 減	134,373,000	123,314,893	123,314,893	
比 率	17.57	16.49	16.49	

〔 県負担金 〕

県負担金の調定額及び収入済額は 493,109,489 円で、前年度と比較して 53,382,318 円(12.14%)の増加となっている。

この主な要因は、民生費県負担金が前年度と比較して 59,005,054 円(13.71%)の増加となったことによるものである。

(単位:円, %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	対予算増減
平成 24 年度	507,530,000	493,109,489	493,109,489	△ 14,420,511
平成 23 年度	448,026,000	439,727,171	439,727,171	△ 8,298,829
増 減	59,504,000	53,382,318	53,382,318	
比 率	13.28	12.14	12.14	

なお、県負担金の内訳と前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

区 分	平成 24 年度	平成 23 年度	増 減 額	増 減 率
民生費県負担金	489,333,489	430,328,435	59,005,054	13.71
県委譲事務交付金	3,776,000	3,782,000	△ 6,000	△ 0.16
総務費県負担金	—	336,000	△ 336,000	皆減
土木費県負担金	—	5,280,736	△ 5,280,736	皆減
計	493,109,489	439,727,171	53,382,318	12.14

〔 県補助金 〕

県補助金の調定額及び収入済額は 271,359,573 円で、前年度と比較して 49,299,506 円（22.20%）の増加となっている。

この主な要因は、商工費県補助金が 21,400,903 円（239.27%）増加となったことによるものである。

(単位:円, %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	対予算増減
平成 24 年度	279,488,000	271,359,573	271,359,573	△ 8,128,427
平成 23 年度	232,235,000	222,060,067	222,060,067	△ 10,174,933
増 減	47,253,000	49,299,506	49,299,506	
比 率	20.35	22.20	22.20	

なお、県補助金の内訳と前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

区 分	平成 24 年 度	平成 23 年 度	増 減 額	増 減 率
総 務 費 県 補 助 金	24,090,666	8,252,506	15,838,160	191.92
民 生 費 県 補 助 金	150,385,038	88,600,309	61,784,729	69.73
衛 生 費 県 補 助 金	45,596,910	102,843,173	△ 57,246,263	△ 55.66
農林水産業費県補助金	17,779,592	11,236,544	6,543,048	58.23
商 工 費 県 補 助 金	30,345,167	8,944,264	21,400,903	239.27
土 木 費 県 補 助 金	454,000	172,000	282,000	163.95
消 防 費 県 補 助 金	1,725,000	898,000	827,000	92.09
教 育 費 県 補 助 金	983,200	1,113,271	△ 130,071	△ 11.68
計	271,359,573	222,060,067	49,299,506	22.20

衛生費県補助金が減少した主な要因は、子ども医療費助成事業補助金が民生費県補助金に節の変更となったことによるものである。

〔 委 託 金 〕

委託金の調定額及び収入済額は 106,742,928 円で、前年度と比較して 20,633,069 円 (23.96%) の増加となっている。

この主な要因は、総務費委託金が前年度と比較して 23,723,169 円 (28.72%) の増加となったことによるものである。

(単位:円, %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	対予算増減
平成 24 年 度	112,039,000	106,742,928	106,742,928	△ 5,296,072
平成 23 年 度	84,423,000	86,109,859	86,109,859	1,686,859
増 減	27,616,000	20,633,069	20,633,069	
比 率	32.71	23.96	23.96	

なお、委託金の内訳と前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

区 分	平成 24 年 度	平成 23 年 度	増 減 額	増 減 率
総 務 費 委 託 金	106,338,928	82,615,759	23,723,169	28.72
土 木 費 委 託 金	0	2,952,000	△ 2,952,000	皆減
教 育 費 委 託 金	404,000	418,000	△ 14,000	△ 3.35
民 生 費 委 託 金	—	124,100	△ 124,100	皆減
計	106,742,928	86,109,859	20,633,069	23.96

総務費委託金が増加した主な要因は、選挙費委託金が 24,082,873 円増加となったことによるものである。

第 16 款 財産収入(構成比 0.10%)

財産収入の調定額及び収入済額は 15,756,267 円で、前年度と比較して、29,297,622 円 (65.03%) の減少となっている。

この主な要因は、財産売払収入が 29,824,263 円 (77.36%) の減少となったことによるものである。

(単位:円, %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	対予算増減
平成 24 年度	15,176,000	15,756,267	15,756,267	580,267
平成 23 年度	43,971,000	45,053,889	45,053,889	1,082,889
増 減	△ 28,795,000	△ 29,297,622	△ 29,297,622	
比 率	△ 65.49	△ 65.03	△ 65.03	

なお、財産収入の内訳と前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

区 分	平成 24 年度	平成 23 年度	増 減 額	増 減 率
財産運用収入	7,030,385	6,503,744	526,641	8.10
財産売払収入	8,725,882	38,550,145	△ 29,824,263	△ 77.36
計	15,756,267	45,053,889	△ 29,297,622	△ 65.03

第 17 款 寄附金(構成比 0.01%)

寄附金の調定額及び収入済額は 1,139,000 円で、前年度と比較して、503,000 円 (79.09%) の増加となっている。

(単位:円, %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	対予算増減
平成 24 年度	853,000	1,139,000	1,139,000	286,000
平成 23 年度	526,000	636,000	636,000	110,000
増 減	327,000	503,000	503,000	
比 率	62.17	79.09	79.09	

第 18 款 繰入金(構成比 3.50%)

繰入金の調定額及び収入済額は 526,304,671 円で、前年度と比較して、63,406,799 円 (13.70%) の増加となっている。

この主な要因は、特別会計繰入金が 1,630,799 円 (25.19%)、基金繰入金 が 61,776,000 円 (13.53%) の増加となったことによるものである。

(単位:円, %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	対予算増減
平成 24 年度	571,302,000	526,304,671	526,304,671	△ 44,997,329
平成 23 年度	462,897,000	462,897,872	462,897,872	872
増 減	108,405,000	63,406,799	63,406,799	
比 率	23.42	13.70	13.70	

なお、特別会計繰入金の内訳と前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

区 分	平成 24 年度	平成 23 年度	増 減 額	増 減 率
国民健康保険特別会計繰入金	3,284,894	938,639	2,346,255	249.96
介護保険特別会計繰入金	4,037,777	4,619,233	△ 581,456	△ 12.59
後期高齢者医療特別会計繰入金	783,000	917,000	△ 134,000	△ 14.61
計	8,105,671	6,474,872	1,630,799	25.19

また、基金繰入金の内訳と前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

区 分	平成 24 年度	平成 23 年度	増 減 額	増 減 率
財政調整基金繰入金	347,957,000	292,346,000	55,611,000	19.02
衛生施設整備基金繰入金	55,000,000	99,632,000	△ 44,632,000	△ 44.80
公共施設整備基金繰入金	63,000,000	0	63,000,000	皆増
ふるさと応援基金繰入金	—	139,000	△ 139,000	皆減
教育施設整備基金繰入金	—	50,000,000	△ 50,000,000	皆減
保健福祉基金繰入金	5,000,000	11,926,000	△ 6,926,000	△ 58.07
庁舎整備基金繰入金	26,000,000	—	26,000,000	皆増
富里第二工業団地公共下水道整備基金繰入金	12,000,000	—	12,000,000	皆増
住民生活に光をそそぐ交付金基金繰入金	3,242,000	2,380,000	862,000	36.22
富里市安全なまちづくり基金繰入金	6,000,000	—	6,000,000	皆増
計	518,199,000	456,423,000	61,776,000	13.53

第 19 款 繰越金(構成比 4.28%)

繰越金の調定額及び収入済額は 643,468,768 円で、前年度と比較して 106,395,531 円 (19.81%) の増加となっている。

(単位:円, %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	対予算増減
平成 24 年度	643,468,000	643,468,768	643,468,768	768
平成 23 年度	537,073,000	537,073,237	537,073,237	237
増 減	106,395,000	106,395,531	106,395,531	
比 率	19.81	19.81	19.81	

第 20 款 諸収入(構成比 3.37%)

諸収入の調定額は 526,395,844 円、収入済額は 507,722,279 円で、前年度と比較して、調定額で 100,099,145 円 (15.98%) の減少、収入済額で 101,147,070 円 (16.61%) の減少となり、対調定収入率については 0.74 ポイント低下し 96.45%となっている。

この主な要因は、貸付金元利収入が 22,417,953 円、雑入が 82,180,260 円それぞれ減少となったことによるものである。

また、収入未済額 18,673,565 円は、現年度分学校給食費の 4,111,310 円及び過年度分学校給食費の 14,562,255 円で、前年度と比較して 1,047,925 円 (5.95%) の増加となっている。

(単位:円, %)

区 分	予算現額	調 定 額	上段:収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減
			下段:対調定収入率			
平成 24 年度	457,467,000	526,395,844	507,722,279	0	18,673,565	50,255,279
			96.45			
平成 23 年度	566,084,000	626,494,989	608,869,349	0	17,625,640	42,785,349
			97.19			
増 減	△ 108,617,000	△ 100,099,145	△ 101,147,070	0	1,047,925	
			△ 0.74			
比 率	△ 19.19	△ 15.98	△ 16.61	—	5.95	

第 2 1 款 市債(構成比 12.08%)

市債の調定額及び収入済額は 1,818,300,000 円で、前年度と比較して 308,900,000 円 (14.52%) の減少となっている。

(単位:円, %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	対予算増減
平成 24 年度	2,338,500,000	1,818,300,000	1,818,300,000	△ 520,200,000
平成 23 年度	2,290,400,000	2,127,200,000	2,127,200,000	△ 163,200,000
増 減	48,100,000	△ 308,900,000	△ 308,900,000	
比 率	2.10	△ 14.52	△ 14.52	

なお、市債の内訳と前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

区 分	平成 24 年度	平成 23 年度	増 減 額	増 減 率
総 務 債	56,200,000	107,600,000	△ 51,400,000	△ 47.77
民 生 債	20,000,000	—	20,000,000	皆増
衛 生 債	142,000,000	694,600,000	△ 552,600,000	△ 79.56
農林水産業債	9,000,000	15,200,000	△ 6,200,000	△ 40.79
土 木 債	536,500,000	273,100,000	263,400,000	96.45
消 防 債	140,300,000	128,000,000	12,300,000	9.61
臨時財政対策債	872,000,000	853,500,000	18,500,000	2.17
災 害 復 旧 債	—	1,300,000	△ 1,300,000	皆減
教 育 債	42,300,000	53,900,000	△ 11,600,000	△ 21.52
計	1,818,300,000	2,127,200,000	△ 308,900,000	△ 14.52

市債減少の主な要因は、衛生債が 552,600,000 円 (79.56%)、総務債が 51,400,000 円 (47.77%)、教育債が 11,600,000 円 (21.52%) それぞれ減少となったことによるものである。

3 歳 出

(1) 総 括

歳出の決算額は 14,498,322,151 円で、予算現額 15,558,890,000 円に対して 1,060,567,849 円の減少となり、執行率は 93.18%である。前年度と比較して、決算額は 403,412,444 円（2.71%）の減少で、不用額は 460,595,944 円（206.51%）の増加となっている。

また、執行率は前年度と比較して 3.17 ポイント下回っているが、この主な要因は不用額、翌年度繰越額が共に増加したためである。

なお、翌年度繰越額は 376,937,500 円で、内容は繰越明許費となっている。

(単位:円, %)

区 分	平 成 24 年 度	平 成 23 年 度	増 減 額	増 減 率
当 初 予 算 額	14,553,000,000	15,088,000,000	△ 535,000,000	△ 3.55
補 正 予 算 額	664,632,000	△ 56,467,000	721,099,000	△ 1277.03
継続費及び繰越 事業費繰越額	341,258,000	434,494,000	△ 93,236,000	△ 21.46
予 算 現 額	15,558,890,000	15,466,027,000	92,863,000	0.60
支 出 済 額	14,498,322,151	14,901,734,595	△ 403,412,444	△ 2.71
翌年度繰越額	376,937,500	341,258,000	35,679,500	10.46
不 用 額	683,630,349	223,034,405	460,595,944	206.51
執 行 率	93.18	96.35	△ 3.17	

(2) 歳出科目別決算

科目別で前年度と比較すると、民生費が 287,373,452 円（6.49%）、土木費が 364,125,050 円（23.71%）、消防費が 3,934,027 円（0.41%）の増加となっている。

一方、議会費が 24,672,101 円（11.86%）、総務費が 23,915,070 円（1.10%）、衛生費が 762,817,172（32.57%）、農林水産業費が 16,290,630 円（5.66%）、商工費が 12,898,561 円（9.35%）、教育費が 111,097,962 円（6.86%）、災害復旧費が 45,608,419 円（49.08%）、公債費が 61,545,058 円（5.43%）、それぞれ減少となっている。

なお、科目別歳出決算額の状況及び前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

款 別	平成24年度		平成23年度		支出済額増減	
	予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 現 額	支 出 済 額	金 額	比 率
1. 議会費	187,160,000	183,339,539	212,704,000	208,011,640	△ 24,672,101	△ 11.86
2. 総務費	2,186,702,000	2,145,622,310	2,215,661,000	2,169,537,380	△ 23,915,070	△ 1.10
3. 民生費	4,809,998,000	4,712,882,447	4,479,653,000	4,425,508,995	287,373,452	6.49
4. 衛生費	2,053,978,000	1,579,091,161	2,404,236,000	2,341,908,333	△ 762,817,172	△ 32.57
5. 農林水産業費	282,040,000	271,731,771	298,786,000	288,022,401	△ 16,290,630	△ 5.66
6. 商工費	126,432,000	124,983,026	138,972,000	137,881,587	△ 12,898,561	△ 9.35
7. 土木費	2,130,664,000	1,899,649,213	1,770,274,000	1,535,524,163	364,125,050	23.71
8. 消防費	961,900,000	953,312,918	1,006,009,000	949,378,891	3,934,027	0.41
9. 教育費	1,692,851,000	1,508,221,378	1,646,867,000	1,619,319,340	△ 111,097,962	△ 6.86
10. 災害復旧費	48,949,000	47,321,507	140,476,000	92,929,926	△ 45,608,419	△ 49.08
11. 公債費	1,073,104,000	1,072,166,881	1,136,061,000	1,133,711,939	△ 61,545,058	△ 5.43
12. 予備費	5,112,000	0	16,328,000	0	0	0.00
計	15,558,890,000	14,498,322,151	15,466,027,000	14,901,734,595	△ 403,412,444	△ 2.71

(3) 歳出決算について

科目別歳出決算額の状況及び執行率、構成比は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	構 成 比
1. 議会費	187,160,000	183,339,539	97.96	1.26
2. 総務費	2,186,702,000	2,145,622,310	98.12	14.80
3. 民生費	4,809,998,000	4,712,882,447	97.98	32.51
4. 衛生費	2,053,978,000	1,579,091,161	76.88	10.89
5. 農林水産業費	282,040,000	271,731,771	96.35	1.87
6. 商工費	126,432,000	124,983,026	98.85	0.86
7. 土木費	2,130,664,000	1,899,649,213	89.16	13.10
8. 消防費	961,900,000	953,312,918	99.11	6.58
9. 教育費	1,692,851,000	1,508,221,378	89.09	10.40
10. 災害復旧費	48,949,000	47,321,507	96.68	0.33
11. 公債費	1,073,104,000	1,072,166,881	99.91	7.40
12. 予備費	5,112,000	0	0.00	0.00
計	15,558,890,000	14,498,322,151	93.18	100.00

歳出決算を構成比で見ると、総務費 14.80%、民生費 32.51%、衛生費 10.89%、土木費 13.10%、教育費 10.40%などが主なものとなっている。

(4) 歳出科目別決算状況

第1款 議会費（構成比 1.26%）

予算現額 187,160,000 円に対して、支出済額は 183,339,539 円、執行率は 97.96%となっている。支出済額は、前年度と比較して 24,672,101 円(11.86%)の減少となっている。

(単位:円, %)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 24 年度	187,160,000	183,339,539	0	3,820,461	97.96
平成 23 年度	212,704,000	208,011,640	0	4,692,360	97.79
増 減	△ 25,544,000	△ 24,672,101	0	△ 871,899	0.17
比 率	△ 12.01	△ 11.86	—	△ 18.58	

第2款 総務費（構成比 14.80%）

予算現額 2,186,702,000 円に対して、支出済額は 2,145,622,310 円、執行率は 98.12%となっている。支出済額は、前年度と比較して 23,915,070 円(1.10%)の減少となっている。

(単位:円, %)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 24 年度	2,186,702,000	2,145,622,310	0	41,079,690	98.12
平成 23 年度	2,215,661,000	2,169,537,380	8,106,000	38,017,620	97.92
増 減	△ 28,959,000	△ 23,915,070	△ 8,106,000	3,062,070	0.20
比 率	△ 1.31	△ 1.10	皆減	8.05	

なお、総務費の内訳及び前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

項 別	平成 24 年 度	平成 23 年 度	増 減 額	増 減 率
1. 総務管理費	1,589,522,556	1,596,459,831	△ 6,937,275	△ 0.43
2. 徴税費	338,122,812	325,651,552	12,471,260	3.83
3. 戸籍住民基本台帳費	136,969,125	159,378,241	△ 22,409,116	△ 14.06
4. 選挙費	35,732,628	44,153,522	△ 8,420,894	△ 19.07
5. 統計調査費	17,252,710	17,462,377	△ 209,667	△ 1.20
6. 監査委員費	28,022,479	26,431,857	1,590,622	6.02
計	2,145,622,310	2,169,537,380	△ 23,915,070	△ 1.10

総務費が減少した主な要因は、徴税費が 12,471,260 円 (3.83%) の増加となったものの、戸籍住民基本台帳費が 22,409,116 円 (14.06%) の減少となったことによるものである。

このうち、徴税費が増加した主な要因は、賦課徴収費が 21,628,915 円の増加によるものである。

また、戸籍住民基本台帳費が減少した要因は、戸籍住民基本台帳費が 22,268,793 円減少となったことによるものである。

第 3 款 民生費 (構成比 32.51%)

予算現額 4,809,998,000 円に対して、支出済額は 4,712,882,447 円、執行率は 97.98%となっている。支出済額は、前年度と比較して 287,373,452 円 (6.49%) の増加となっている。

(単位:円, %)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 24 年 度	4,809,998,000	4,712,882,447	0	97,115,553	97.98
平成 23 年 度	4,479,653,000	4,425,508,995	4,988,000	49,156,005	98.79
増 減	330,345,000	287,373,452	△ 4,988,000	47,959,548	△ 0.81
比 率	7.37	6.49	皆減	97.57	

なお、民生費の内訳及び前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

項 別	平 成 24 年 度	平 成 23 年 度	増 減 額	増 減 率
1. 社会福祉費	2,093,280,035	2,018,277,600	75,002,435	3.72
2. 児童福祉費	1,804,639,492	1,680,619,506	124,019,986	7.38
3. 生活保護費	800,750,377	726,611,889	74,138,488	10.20
4. 災害救助費	14,212,543	—	14,212,543	皆増
計	4,712,882,447	4,425,508,995	287,373,452	6.49

民生費が増加した要因は、社会福祉費が 75,002,435 円 (3.72%)、児童福祉費が 124,019,986 円 (7.38%)、生活保護費が 74,138,488 円 (10.20%)、災害救助費が 14,212,543 円 (皆増)それぞれ増加となったことによるものである。

このうち、児童福祉費が増加した要因は、児童措置費が 94,590,268 円の減少となったものの、児童福祉総務費が 187,529,952 円、保育園費が 18,905,577 円増加となったことによるものである。

第4款 衛生費（構成比 10.89%）

予算現額 2,053,978,000 円に対して、支出済額は 1,579,091,161 円、執行率は 76.88%となっている。支出済額は、前年度と比較して 762,817,172 円 (32.57%) の減少となっている。

(単位:円, %)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 24 年度	2,053,978,000	1,579,091,161	472,500	474,414,339	76.88
平成 23 年度	2,404,236,000	2,341,908,333	0	62,327,667	97.41
増 減	△ 350,258,000	△ 762,817,172	472,500	412,086,672	△ 20.53
比 率	△ 14.57	△ 32.57	皆増	661.16	

なお、衛生費の内訳及び前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

項 別	平 成 24 年 度	平 成 23 年 度	増 減 額	増 減 率
1.保健衛生費	457,535,528	555,619,334	△ 98,083,806	△ 17.65
2.清掃費	1,052,235,633	1,714,415,999	△ 662,180,366	△ 38.62
3.上水道費	69,320,000	71,873,000	△ 2,553,000	△ 3.55
計	1,579,091,161	2,341,908,333	△ 762,817,172	△ 32.57

衛生費が減少した主な要因は、保健衛生費が 98,083,806 円 (17.65%)、清掃費が 662,180,366 円 (38.62%)、それぞれ減少となったことによるものである。

このうち、保健衛生費が減少した主な要因は、母子衛生費が 111,825,591 円減少となったことによるものである。

清掃費が減少した主な要因は、ごみ減量美化推進費が 596,097,223 円の減少となったことによるものである。

第 5 款 農林水産業費（構成比 1.87%）

予算現額 282,040,000 円に対して、支出済額は 271,731,771 円、執行率は 96.35%となっている。支出済額は、前年度と比較して 16,290,630 円 (5.66%) の減少となっている。

(単位:円, %)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成 24 年度	282,040,000	271,731,771	0	10,308,229	96.35
平成 23 年度	298,786,000	288,022,401	0	10,763,599	96.40
増 減	△ 16,746,000	△ 16,290,630	0	△ 455,370	△ 0.05
比 率	△ 5.60	△ 5.66	—	△ 4.23	

なお、農林水産業費の内訳及び前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

項 別	平成 24 年度	平成 23 年度	増 減 額	増 減 率
1. 農業費	271,386,061	287,817,873	△ 16,431,812	△ 5.71
2. 林業費	345,710	204,528	141,182	69.03
計	271,731,771	288,022,401	△ 16,290,630	△ 5.66

農林水産業費が減少した要因は、林業費が 141,182 円 (69.03%) 増加したものの、農業費が 16,431,812 円 (5.71%) の減少となったことによるものである。

第 6 款 商工費（構成比 0.86%）

予算現額 126,432,000 円に対して、支出済額は 124,983,026 円、執行率は 98.85%となっている。支出済額は、前年度と比較して 12,898,561 円 (9.35%) の減少となっており、この主な要因は、商工総務費が 783,864 円増加したものの、商工振興費が 12,791,220 円の減少となったことによるものである。

(単位:円, %)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 24 年度	126,432,000	124,983,026	0	1,448,974	98.85
平成 23 年度	138,972,000	137,881,587	0	1,090,413	99.22
増 減	△ 12,540,000	△ 12,898,561	0	358,561	△ 0.37
比 率	△ 9.02	△ 9.35	—	32.88	

第 7 款 土木費（構成比 13.10%）

予算現額 2,130,664,000 円に対して、支出済額は 1,899,649,213 円、執行率は 89.16%となっている。支出済額は、前年度と比較して、364,125,050 円（23.71%）の増加となっている。

翌年度繰越額 212,903,000 円の主なものは、繰越明許費の成田財特路線整備事業 189,300,000 円である。

(単位:円, %)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 24 年度	2,130,664,000	1,899,649,213	212,903,000	18,111,787	89.16
平成 23 年度	1,770,274,000	1,535,524,163	219,067,000	15,682,837	86.74
増 減	360,390,000	364,125,050	△ 6,164,000	2,428,950	2.42
比 率	20.36	23.71	△ 2.81	15.49	

なお、土木費の内訳及び前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

項 別	平成 24 年度	平成 23 年度	増 減 額	増 減 率
1. 道路橋りょう費	845,239,926	906,687,650	△ 61,447,724	△ 6.78
2. 都市計画費	1,054,409,287	628,836,513	425,572,774	67.68
計	1,899,649,213	1,535,524,163	364,125,050	23.71

土木費が増加した要因は、道路橋りょう費が 61,447,724 円（6.78%）減少となったものの、都市計画費が 425,572,774 円（67.68%）増加となったことによるものである。

このうち、道路橋りょう費が減少した主な要因は、道路維持費が 17,708,011 円の増加となったものの、道路新設改良費が 78,571,520 円の減少となったことによるものである。

また、都市計画費が増加した主な要因は、都市計画総務費が 16,652,873 円の減少となったものの、土地区画整理費が 393,618,379 円の増加となったことによるものである。

第8款 消防費（構成比 6.58%）

予算現額 961,900,000 円に対して、支出済額は 953,312,918 円、執行率は 99.11%となっている。支出済額は、前年度と比較して 3,934,027 円（0.41%）の増加となっており、この主な要因は、消防施設費が 17,729,109 円の増加となったことによるものである。

（単位：円，%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 24 年度	961,900,000	953,312,918	0	8,587,082	99.11
平成 23 年度	1,006,009,000	949,378,891	51,372,000	5,258,109	94.37
増 減	△ 44,109,000	3,934,027	△ 51,372,000	3,328,973	4.74
比 率	△ 4.38	0.41	皆減	63.31	

第9款 教育費（構成比 10.40%）

予算現額 1,692,851,000 円に対して、支出済額は 1,508,221,378 円、執行率は 89.09%となっている。支出済額は、前年度と比較して、111,097,962 円（6.86%）の減少となっている。

翌年度繰越額 163,562,000 円の主なものは、繰越明許費の小学校施設耐震化推進事業 104,595,000 円である。

（単位：円，%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 24 年度	1,692,851,000	1,508,221,378	163,562,000	21,067,622	89.09
平成 23 年度	1,646,867,000	1,619,319,340	10,500,000	17,047,660	98.33
増 減	45,984,000	△ 111,097,962	153,062,000	4,019,962	△ 9.24
比 率	2.79	△ 6.86	1,457.73	23.58	

なお、教育費の内訳及び前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

項 別	平 成 24 年 度	平 成 23 年 度	増 減 額	増 減 率
1. 教育総務費	274,278,136	278,479,590	△ 4,201,454	△ 1.51
2. 小学校費	174,408,056	275,706,206	△ 101,298,150	△ 36.74
3. 中学校費	95,046,013	100,931,191	△ 5,885,178	△ 5.83
4. 幼稚園費	150,641,692	218,450,079	△ 67,808,387	△ 31.04
5. 社会教育費	261,993,884	261,126,570	867,314	0.33
6. 保健体育費	551,853,597	484,625,704	67,227,893	13.87
計	1,508,221,378	1,619,319,340	△ 111,097,962	△ 6.86

教育費が減少した主な要因は、社会教育費が 867,314 円 (0.33%)、保健体育費が 67,227,893 円 (13.87%) 増加となったものの、小学校費が 101,298,150 円 (36.74%)、幼稚園費が 67,808,387 円 (31.04%) 減少となったことによるものである。

このうち、保健体育費が増加した主な要因は、学校給食費が 63,859,619 円の増加となったことによるものである。

小学校費が減少した主な要因は、学校管理費が 85,450,291 円の減少となったことによるものである。

また、幼稚園費が減少した主な要因は、幼稚園費が 67,783,801 円の減少となったことによるものである。

第 10 款 災害復旧費（構成比 0.33%）

予算現額 48,949,000 円に対して、支出済額は 47,321,507 円、執行率は 96.68%となっている。支出済額は、前年度と比較して 45,608,419 円 (49.08%) の減少となっている。

(単位:円, %)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 24 年度	48,949,000	47,321,507	0	1,627,493	96.68
平成 23 年度	140,476,000	92,929,926	47,225,000	321,074	66.15
増 減	△ 91,527,000	△ 45,608,419	△ 47,225,000	1,306,419	30.53
比 率	△ 65.15	△ 49.08	皆減	406.89	

第 1 1 款 公債費（構成比 7.40％）

予算現額 1,073,104,000 円に対して、支出済額は 1,072,166,881 円、執行率は 99.91％となっている。支出済額は、前年度と比較して 61,545,058 円（5.43％）の減少となっており、その内訳は元金 60,999,506 円（6.44％）、利子 545,552 円（0.29％）の減少である。

（単位：円，％）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 24 年度	1,073,104,000	1,072,166,881	0	937,119	99.91
平成 23 年度	1,136,061,000	1,133,711,939	0	2,349,061	99.79
増 減	△ 62,957,000	△ 61,545,058	0	△ 1,411,942	0.12
比 率	△ 5.54	△ 5.43	—	△ 60.11	

なお、公債費の内訳及び前年度比較は、次表のとおりである。

（単位：円，％）

項 別	平成 24 年度	平成 23 年度	増 減 額	増 減 率
1. 元 金	886,571,198	947,570,704	△ 60,999,506	△ 6.44
2. 利 子	185,595,683	186,141,235	△ 545,552	△ 0.29
計	1,072,166,881	1,133,711,939	△ 61,545,058	△ 5.43

第 1 2 款 予備費（構成比 0.00％）

予備費予算額 30,000,000 円に対して、充用額は 24,888,000 円で、決算時予算現額は 5,112,000 円となっている。

（単位：円，％）

区 分	当 初 予 算	充 用 額	予算現額（不用額）
平成 24 年度	30,000,000	24,888,000	5,112,000
平成 23 年度	30,000,000	13,672,000	16,328,000
増 減	0	11,216,000	△ 11,216,000
比 率	0.00	82.04	△ 68.69

予備費充用科目一覧

(単位:円, 件)

科 目	件 数	充 用 額	科 目	件 数	充 用 額
総 務 費	4	11,750,000	土 木 費	7	4,076,000
民 生 費	3	1,148,000	消 防 費	2	417,000
衛 生 費	2	604,000	教 育 費	12	6,893,000
農 林 水 産 業 費	0	0	災 害 復 旧 費	0	0
商 工 費	0	0	合 計	30	24,888,000

Ⅲ 特別会計

1 概 況

平成 24 年度の特別会計（国民健康保険、下水道事業、介護保険、後期高齢者医療、公共用地取得事業）の歳入及び歳出予算現額 9,012,588,000 円に対する決算総額は、歳入 9,036,344,378 円、歳出は 8,759,678,024 円となっている。

決算額を前年度と比較すると、歳入は 688,660,835 円（8.25%）の増加、歳出は 763,558,140 円（9.55%）の増加となっている。

なお、各特別会計の決算額及び前年度との比較は、次表のとおりである。

（単位：円，％）

歳 入	平成 24 年度	平成 23 年度	増 減 額	増 減 率
国 民 健 康 保 険	6,020,993,379	5,611,878,497	409,114,882	7.29
下 水 道 事 業	737,845,652	717,969,813	19,875,839	2.77
介 護 保 険	1,906,995,082	1,780,423,614	126,571,468	7.11
後 期 高 齢 者 医 療	247,556,961	237,411,619	10,145,342	4.27
公共用地取得事業	122,953,304	—	122,953,304	皆増
合 計	9,036,344,378	8,347,683,543	688,660,835	8.25
歳 出	平成 24 年度	平成 23 年度	増 減 額	増 減 率
国 民 健 康 保 険	5,845,754,755	5,383,268,234	462,486,521	8.59
下 水 道 事 業	714,592,235	702,795,159	11,797,076	1.68
介 護 保 険	1,830,888,893	1,674,342,455	156,546,438	9.35
後 期 高 齢 者 医 療	245,489,164	235,714,036	9,775,128	4.15
公共用地取得事業	122,952,977	—	122,952,977	皆増
合 計	8,759,678,024	7,996,119,884	763,558,140	9.55

各特別会計の実質収支及び単年度収支の状況は、次表のとおりである。

（単位：円）

会 計	平成 24 年度 実質収支 ①	平成 23 年度 実質収支 ②	平成 24 年度 単年度収支 ①－②
国 民 健 康 保 険	175,238,624	228,610,263	△ 53,371,639
下 水 道 事 業	23,253,417	15,174,654	8,078,763
介 護 保 険	76,106,189	106,081,159	△ 29,974,970
後 期 高 齢 者 医 療	2,067,797	1,697,583	370,214
公共用地取得事業	0	—	0

各特別会計の実質収支は黒字で、国民健康保険特別会計及び介護保険特別会計の単年度収支は赤字となっている。

なお、各特別会計別の一般会計からの繰入金の年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
国 民 健 康 保 険	285,409,307	384,403,379	446,730,023	424,965,832	356,429,094
下 水 道 事 業	275,293,000	313,505,000	287,790,320	285,887,000	328,146,000
老 人 保 健	29,901,000	687,000	82,993	—	—
介 護 保 険	199,760,000	206,571,000	215,451,185	233,551,775	244,370,225
後 期 高 齢 者 医 療	46,347,938	49,247,910	50,896,372	53,320,136	54,927,000
公 共 用 地 取 得 事 業	—	—	—	—	1,177,304
一般会計繰入金合計(A)	836,711,245	954,414,289	1,000,950,893	997,724,743	985,049,623
特別会計歳入決算総額 (B)	7,744,619,733	7,425,316,304	7,735,406,688	8,347,683,543	9,036,344,378
(A)/(B)	10.80	12.85	12.94	11.95	10.90

※老人保健特別会計は法令により平成23年度から廃止されている。

※公共用地取得事業特別会計は平成24年度に創設されている。

各特別会計の一般会計からの繰入金を前年度と比較すると、特別会計全体では12,675,120円(1.27%)の減少となっている。

これは下水道事業特別会計が42,259,000円、介護保険特別会計が10,818,450円、後期高齢者医療特別会計が1,606,864円、公共用地取得事業特別会計が1,177,304円、それぞれ増加となったものの、国民健康保険特別会計が68,536,738円の減少となったことによるものである。

2 国民健康保険特別会計

(1) 歳 入

平成24年度の歳入決算は、予算現額5,960,173,000円に対して、調定額は7,838,533,903円で、収入済額は6,020,993,379円となっており、対調定収入率は76.81%となっている。収入済額は、前年度と比較して409,114,882円(7.29%)の増加となっている。

不納欠損額154,025,266円は国民健康保険税で、前年度と比較して57,511,926円(59.59%)の増加となっている。

また、収入未済額1,663,515,258円は国民健康保険税で、前年度と比較して60,241,249円(3.49%)の減少となっている。

なお、前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率
平成24年度	5,960,173,000	7,838,533,903	6,020,993,379	154,025,266	1,663,515,258	76.81
平成23年度	5,540,942,000	7,432,148,344	5,611,878,497	96,513,340	1,723,756,507	75.51
増 減	419,231,000	406,385,559	409,114,882	57,511,926	△ 60,241,249	1.30
比 率	7.57	5.47	7.29	59.59	△ 3.49	

国民健康保険税の収入未済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

区 分	平成24年度	平成23年度	平成22年度	対前年度比較増減率	
				24年度	23年度
現年課税分	331,266,190	349,988,387	352,634,100	△ 5.35	△ 0.75
滞納繰越分	1,332,249,068	1,373,768,120	1,357,094,872	△ 3.02	1.23
計	1,663,515,258	1,723,756,507	1,709,728,972	△ 3.49	0.82

国民健康保険税の収入未済額のうち、現年度課税分の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

区 分	医療給付費分	後期高齢者支援金分	介護納付金分	合計
一般被保険者	235,048,933	52,391,776	32,150,279	319,590,988
退職被保険者等	7,983,031	1,793,593	1,898,578	11,675,202
計	243,031,964	54,185,369	34,048,857	331,266,190

国民健康保険税の収入未済額のうち、滞納繰越分の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

区 分	医療給付費分	後期高齢者 支 援 金 分	介護納付金分	合計
一 般 被 保 険 者	1,030,674,963	137,506,732	125,566,495	1,293,748,190
退職被保険者等	29,219,082	3,886,210	5,395,586	38,500,878
計	1,059,894,045	141,392,942	130,962,081	1,332,249,068

国民健康保険税滞納繰越分の不納欠損額の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

区 分	医療給付費分	後期高齢者 支 援 金 分	介護納付金分	合計
一 般 被 保 険 者	126,307,217	8,034,559	12,706,877	147,048,653
退職被保険者等	5,448,474	550,738	977,401	6,976,613
計	131,755,691	8,585,297	13,684,278	154,025,266

歳入の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

区 分	平成24年度		平成23年度		対 前 年 度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増 減 率
国 民 健 康 保 険 税	1,611,781,083	26.77	1,608,366,525	28.66	3,414,558	0.21
国 庫 支 出 金	1,487,316,755	24.70	1,471,783,322	26.23	15,533,433	1.06
療養給付費等交付金	350,916,027	5.83	328,891,351	5.86	22,024,676	6.70
前期高齢者交付金	885,110,653	14.70	732,250,895	13.05	152,859,758	20.88
県 支 出 金	354,962,413	5.90	306,195,982	5.46	48,766,431	15.93
共 同 事 業 交 付 金	594,431,673	9.87	594,680,930	10.60	△ 249,257	△ 0.04
財 産 収 入	163,227	0.00	240,395	0.00	△ 77,168	△ 32.10
繰 入 金	490,293,094	8.14	472,701,832	8.42	17,591,262	3.72
繰 越 金	228,610,263	3.80	74,838,614	1.33	153,771,649	205.47
諸 収 入	17,408,191	0.29	21,928,651	0.39	△ 4,520,460	△ 20.61
計	6,020,993,379	100.00	5,611,878,497	100.00	409,114,882	7.29

歳入を構成比でみると、国民健康保険税が 26.77%、国庫支出金が 24.70%、前期高齢者交付金が 14.70%、共同事業交付金が 9.87%となっている。

科目別で前年度と比較すると、前期高齢者交付金が 152,859,758 円 (20.88%)、県支出金が 48,766,431 円 (15.93%)、繰越金が 153,771,649 円

(205.47%) それぞれ増加となる一方、諸収入が 4,520,460 円 (20.61%) の減少となっている。

(2) 歳 出

平成 24 年度の歳出決算は、予算現額 5,960,173,000 円に対して、支出済額は 5,845,754,755 円、不用額は 114,418,245 円で、執行率は 98.08%となっている。

前年度と比較して、支出済額は 462,486,521 円 (8.59%) の増加、不用額は 43,255,521 円 (27.43%) の減少となっている。

なお、前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
平 成 24 年 度	5,960,173,000	5,845,754,755	114,418,245	98.08
平 成 23 年 度	5,540,942,000	5,383,268,234	157,673,766	97.15
増 減	419,231,000	462,486,521	△ 43,255,521	0.93
比 率	7.57	8.59	△ 27.43	

歳出の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

区 分	平成24年度		平成23年度		対 前 年 度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増 減 率
総 務 費	36,633,975	0.63	36,735,714	0.68	△ 101,739	△ 0.28
保 険 給 付 費	3,621,409,295	61.95	3,497,551,827	64.97	123,857,468	3.54
後期高齢者支援金等	909,255,115	15.55	806,868,938	14.99	102,386,177	12.69
前期高齢者納付金等	986,169	0.02	2,386,627	0.04	△ 1,400,458	△ 58.68
老人保健拠出金	74,995	0.00	153,591	0.00	△ 78,596	△ 51.17
介 護 納 付 金	416,841,792	7.13	377,862,174	7.02	38,979,618	10.32
共 同 事 業 拠 出 金	598,409,039	10.24	580,310,091	10.78	18,098,948	3.12
保 健 事 業 費	28,567,208	0.49	26,387,336	0.49	2,179,872	8.26
基 金 積 立 金	128,773,490	2.20	240,395	0.01	128,533,095	53,467.46
公 債 費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
諸 支 出 金	104,803,677	1.79	54,771,541	1.02	50,032,136	91.35
予 備 費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
計	5,845,754,755	100.00	5,383,268,234	100.00	462,486,521	8.59

歳出を構成比でみると、保険給付費が 61.95%，後期高齢者支援金等が 15.55%，共同事業拠出金が 10.24%となっている。

科目別で前年度と比較すると、保険給付費が 123,857,468 円（3.54%），後期高齢者支援金等が 102,386,177 円（12.69%），基金積立金が 128,533,095 円（53,467.46%）それぞれ増加となる一方、総務費が 101,739 円（0.28%），前期高齢者納付金等が 1,400,458 円（58.68%），老人保健拠出金が 78,596 円（51.17%）それぞれ減少となっている。

なお、保険給付費の内訳は、次表のとおりである。

（単位：円，%）

区 分	平成24年度	平成23年度	平成22年度	比 較 増 減			
				平24－平23	増減率	平23－平22	増減率
療 養 諸 費	3,215,877,109	3,096,658,517	2,917,885,101	119,218,592	3.85	178,773,416	6.13
高額療養費	357,260,878	351,372,470	312,471,017	5,888,408	1.68	38,901,453	12.45
移 送 費	39,180	0	92,775	39,180	皆増	△ 92,775	皆減
出産育児諸費	42,782,128	45,920,840	47,782,260	△ 3,138,712	△ 6.84	△ 1,861,420	△ 3.90
葬 祭 諸 費	5,450,000	3,600,000	5,400,000	1,850,000	51.39	△ 1,800,000	△ 33.33
計	3,621,409,295	3,497,551,827	3,283,631,153	123,857,468	3.54	213,920,674	6.51

3 下水道事業特別会計

(1) 歳 入

平成 24 年度の歳入決算は、予算現額 728,781,000 円に対して、調定額は 752,441,408 円で、収入済額は 737,845,652 円となっており、対調定収入率は 98.06%となっている。収入済額は、前年度と比較して 19,875,839 円 (2.77%) の増加となっている。

不納欠損額 2,230,053 円は、前年度と比較して 659,457 円 (41.99%) の増加となっている。

また、収入未済額 12,365,703 円は、前年度と比較して 1,415,303 円 (10.27%) の減少となっている。

なお、前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収入率
平成24年度	728,781,000	752,441,408	737,845,652	2,230,053	12,365,703	98.06
平成23年度	712,750,000	733,321,415	717,969,813	1,570,596	13,781,006	97.91
増 減	16,031,000	19,119,993	19,875,839	659,457	△ 1,415,303	0.15
比 率	2.25	2.61	2.77	41.99	△ 10.27	

下水道事業費負担金の収入未済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

区 分	平成24年度	平成23年度	平成22年度	対前年度比較増減率	
				24 年 度	23 年 度
現 年 度 分	99,200	123,800	88,800	△ 19.87	39.41
滞 納 繰 越 分	166,300	158,200	113,200	5.12	39.75
計	265,500	282,000	202,000	△ 5.85	39.60

下水道使用料の収入未済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

区 分	平成24年度	平成23年度	平成22年度	対前年度比較増減率	
				24 年 度	23 年 度
現 年 度 分	3,283,785	3,797,321	4,456,090	△ 13.52	△ 14.78
滞 納 繰 越 分	8,816,418	9,701,685	9,328,572	△ 9.12	4.00
計	12,100,203	13,499,006	13,784,662	△ 10.36	△ 2.07

歳入の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

区 分	平成24年度		平成23年度		対 前 年 度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増 減 率
分担金及び負担金	5,808,000	0.79	6,339,500	0.88	△ 531,500	△ 8.38
使用料及び手数料	302,732,130	41.03	301,983,041	42.06	749,089	0.25
国 庫 支 出 金	36,000,000	4.88	35,000,000	4.87	1,000,000	2.86
繰 入 金	328,146,000	44.47	285,887,000	39.82	42,259,000	14.78
繰 越 金	15,174,654	2.06	23,387,141	3.26	△ 8,212,487	△ 35.12
諸 収 入	5,184,868	0.70	3,873,131	0.54	1,311,737	33.87
市 債	44,800,000	6.07	61,500,000	8.57	△ 16,700,000	△ 27.15
計	737,845,652	100.00	717,969,813	100.00	19,875,839	2.77

歳入を構成比で見ると、使用料及び手数料は 41.03%、繰入金は 44.47%となっている。

科目別で前年度と比較すると、繰入金は 42,259,000 円 (14.78%) 増加となる一方、繰越金は 8,212,487 円 (35.12%)、市債は 16,700,000 円 (27.15%) それぞれ減少となっている。

(2) 歳 出

平成 24 年度の歳出決算は、予算現額 728,781,000 円に対して、支出済額は 714,592,235 円、不用額は 14,188,765 円で、執行率は 98.05%となっている。

前年度と比較して、支出済額は 11,797,076 円 (1.68%)、不用額は 4,233,924 円 (42.53%) それぞれ増加となっている。

なお、前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平 成 24 年 度	728,781,000	714,592,235	0	14,188,765	98.05
平 成 23 年 度	712,750,000	702,795,159	0	9,954,841	98.60
増 減	16,031,000	11,797,076	0	4,233,924	△ 0.55
比 率	2.25	1.68	—	42.53	

歳出の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

区 分	平成24年度		平成23年度		対 前 年 度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増 減 率
下 水 道 事 業 費	404,737,845	56.64	380,490,070	54.14	24,247,775	6.37
公 債 費	309,854,390	43.36	309,627,389	44.06	227,001	0.07
予 備 費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
災 害 復 旧 費	—	—	12,677,700	1.80	△ 12,677,700	皆減
計	714,592,235	100.00	702,795,159	100.00	11,797,076	1.68

科目別で前年度と比較すると、下水道事業費が 24,247,775 円 (6.37%) の増加となっている。

4 介護保険特別会計

(1) 歳 入

平成 24 年度の歳入決算は、予算現額 1,917,087,000 円に対して、調定額は 1,943,658,002 円で、収入済額は 1,906,995,082 円となっており、対調定収入率は 98.11%となっている。収入済額は、前年度と比較して 126,571,468 円 (7.11%) の増加となっている。

不納欠損額 9,630,325 円は介護保険料で、前年度と比較して 1,557,950 円 (19.30%) の増加となっている。

また、収入未済額 27,032,595 円も介護保険料で、前年度と比較して 3,454,650 円 (14.65%) の増加となっている。

なお、前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対 調 定 収 入 率
平成 24 年度	1,917,087,000	1,943,658,002	1,906,995,082	9,630,325	27,032,595	98.11
平成 23 年度	1,778,763,000	1,812,073,934	1,780,423,614	8,072,375	23,577,945	98.25
増 減	138,324,000	131,584,068	126,571,468	1,557,950	3,454,650	△ 0.14
比 率	7.78	7.26	7.11	19.30	14.65	

介護保険料の収入未済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

区 分	平成24年度	平成23年度	平成22年度	対前年度比較増減率	
				24 年 度	23 年 度
現 年 度 分	15,279,600	12,683,620	11,740,475	20.47	8.03
滞 納 繰 越 分	11,752,995	10,894,325	9,387,375	7.88	16.05
計	27,032,595	23,577,945	21,127,850	14.65	11.60

歳入の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

区 分	平成24年度		平成23年度		対 前 年 度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
保 険 料	479,158,725	25.13	411,930,730	23.14	67,227,995	16.32
分担金及び負担金	454,400	0.02	613,893	0.04	△ 159,493	△ 25.98
使用料及び手数料	300	0.00	0	0.00	300	皆増
国 庫 支 出 金	310,001,660	16.26	301,822,850	16.95	8,178,810	2.71
支 払 基 金 交 付 金	488,473,377	25.62	476,872,230	26.78	11,601,147	2.43
県 支 出 金	276,750,592	14.51	252,511,425	14.18	24,239,167	9.60
財 産 収 入	1,585,263	0.08	1,204,606	0.07	380,657	31.60
繰 入 金	244,370,225	12.81	283,647,980	15.93	△ 39,277,755	△ 13.85
繰 越 金	106,081,159	5.56	51,710,135	2.90	54,371,024	105.15
諸 収 入	119,381	0.01	109,765	0.01	9,616	8.76
計	1,906,995,082	100.00	1,780,423,614	100.00	126,571,468	7.11

歳入を構成比で見ると、支払基金交付金は 25.62%、保険料は 25.13%、国庫支出金は 16.26%、県支出金は 14.51%、繰入金は 12.81%となっている。

科目別で前年度と比較すると、保険料は 67,227,995 円 (16.32%)、支払基金交付金は 11,601,147 円 (2.43%)、県支出金は 24,239,167 円 (9.60%)、繰越金は 54,371,024 円 (105.15%) それぞれ増加となる一方、繰入金は 39,277,755 円 (13.85%) の減少となっている。

(2) 歳 出

平成 24 年度の歳出決算は、予算現額 1,917,087,000 円に対して、支出済額は 1,830,888,893 円、不用額は 86,198,107 円で、執行率は 95.50%となっている。

前年度と比較して、支出済額は 156,546,438 円 (9.35%) の増加となる一方、不用額は 18,222,438 円 (17.45%) の減少となっている。

なお、前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
平 成 24 年 度	1,917,087,000	1,830,888,893	86,198,107	95.50
平 成 23 年 度	1,778,763,000	1,674,342,455	104,420,545	94.13
増 減	138,324,000	156,546,438	△ 18,222,438	1.37
比 率	7.78	9.35	△ 17.45	

歳出の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

区 分	平成24年度		平成23年度		対 前 年 度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増 減 率
総 務 費	28,041,904	1.53	27,343,174	1.63	698,730	2.56
保 険 給 付 費	1,658,240,800	90.57	1,559,766,017	93.16	98,474,783	6.31
地 域 支 援 事 業 費	20,940,890	1.14	26,864,940	1.60	△ 5,924,050	△ 22.05
基 金 積 立 金	88,611,521	4.84	38,616,232	2.31	49,995,289	129.47
諸 支 出 金	35,053,778	1.92	21,752,092	1.30	13,301,686	61.15
予 備 費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
計	1,830,888,893	100.00	1,674,342,455	100.00	156,546,438	9.35

歳出を構成比でみると、保険給付費が歳出全体の 90.57%を占めている。

科目別で前年度と比較すると、保険給付費は 98,474,783 円 (6.31%) の増加となる一方、地域支援事業費は 5,924,050 円 (22.05%) の減少となっている。

なお、保険給付費の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

区 分	平成24年度 決 算 額	平成23年度 決 算 額	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率
介護サービス等諸費	1,507,232,874	1,419,923,625	87,309,249	6.15
介護予防サービス等諸費	50,090,505	49,890,806	199,699	0.40
その他諸費	1,410,000	1,484,600	△ 74,600	△ 5.02
高額介護サービス等費	34,220,764	30,244,014	3,976,750	13.15
高額医療合算介護サービス等費	3,159,777	2,648,302	511,475	19.31
特定入所者介護サービス等費	62,126,880	55,574,670	6,552,210	11.79
計	1,658,240,800	1,559,766,017	98,474,783	6.31

保険給付費の内訳の主なものを前年度と比較すると、介護サービス等諸費は 87,309,249 円（6.15%）、特定入所者介護サービス等費は 6,552,210 円（11.79%）、高額介護サービス等費は 3,976,750 円（13.15%）それぞれ増加となっている。

5 後期高齢者医療特別会計

(1) 歳 入

平成 24 年度の歳入決算は、予算現額 246,164,000 円に対して、調定額は 256,030,761 円で、収入済額は 247,556,961 円となっており、対調定収入率は 96.69%となっている。収入済額は、前年度と比較して 10,145,342 円 (4.27%) の増加となっている。

不納欠損額 2,342,100 円は後期高齢者医療保険料で、前年度と比較して 1,895,400 円 (424.31%) の増加となっている。

また、収入未済額 6,131,700 円も後期高齢者医療保険料で、前年度と比較して 1,158,000 円 (15.89%) の減少となっている。

なお、前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対 調 定 収 入 率
平成 24 年度	246,164,000	256,030,761	247,556,961	2,342,100	6,131,700	96.69
平成 23 年度	236,662,000	245,148,019	237,411,619	446,700	7,289,700	96.84
増 減	9,502,000	10,882,742	10,145,342	1,895,400	△ 1,158,000	△ 0.15
比 率	4.02	4.44	4.27	424.31	△ 15.89	

後期高齢者医療保険料の収入未済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

区 分	平成24年度	平成23年度	平成22年度	対前年度比較増減率	
				24 年 度	23 年 度
現 年 度 分	2,467,800	3,338,600	3,258,200	△ 26.08	2.47
滞 納 繰 越 分	3,663,900	3,951,100	3,369,300	△ 7.27	17.27
計	6,131,700	7,289,700	6,627,500	△ 15.89	9.99

歳入の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

区 分	平成24年度		平成23年度		対 前 年 度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増 減 率
後期高齢者医療保険料	188,809,100	76.27	179,682,500	75.68	9,126,600	5.08
繰 入 金	54,927,000	22.19	53,320,136	22.46	1,606,864	3.01
繰 越 金	1,697,583	0.68	2,007,284	0.85	△ 309,701	△ 15.43
諸 収 入	2,123,278	0.86	2,401,699	1.01	△ 278,421	△ 11.59
計	247,556,961	100.00	237,411,619	100.00	10,145,342	4.27

歳入を構成比で見ると、後期高齢者医療保険料が 76.27%、繰入金が 22.19% となっている。

前年度と比較すると、後期高齢者医療保険料は 9,126,600 円 (5.08%)、繰入金は 1,606,864 円 (3.01%) それぞれ増加となっている。

(2) 歳 出

平成 24 年度の歳出決算は、予算現額 246,164,000 円に対して、支出済額 245,489,164 円、不用額 674,836 円で、執行率は 99.73%となっている。

前年度と比較して、支出済額は 9,775,128 円 (4.15%) の増加、不用額は 273,128 円 (28.81%) の減少となっている。

前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平 成 24 年 度	246,164,000	245,489,164	0	674,836	99.73
平 成 23 年 度	236,662,000	235,714,036	0	947,964	99.60
増 減	9,502,000	9,775,128	0	△ 273,128	0.13
比 率	4.02	4.15	—	△ 28.81	

歳出の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

区 分	平成24年度		平成23年度		対 前 年 度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増 減 率
総 務 費	9,433,664	3.84	9,114,436	3.87	319,228	3.50
後期高齢者医療 広域連合納付金	234,385,000	95.48	224,782,000	95.36	9,603,000	4.27
諸 支 出 金	1,670,500	0.68	1,817,600	0.77	△ 147,100	△ 8.09
予 備 費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
計	245,489,164	100.00	235,714,036	100.00	9,775,128	4.15

歳出を構成比で見ると、後期高齢者医療広域連合納付金が、歳出全体の95.48%を占めており、前年度と比較すると9,603,000円(4.27%)の増加となっている。

6 公共用地取得事業特別会計

公共用地取得事業特別会計は地方自治法第209条第2項の規定に基づき、将来、公共事業等に供する用地の円滑な取得、運営、その経理の適正を図るため、平成24年度に創設されている。

(1) 歳 入

平成24年度の歳入決算は、予算現額160,383,000円に対して、調定額は122,953,304円で、収入済額は122,953,304円となっており、対調定収入率は100.00%となっている。

(単位:円, %)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	対 調 定 収 入 率
平成24年度	160,383,000	122,953,304	122,953,304	0	0	100.00

歳入の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

区 分	平成24年度	
	決 算 額	構成比
繰 入 金	1,177,304	0.96
市 債	121,776,000	99.04
計	122,953,304	100.00

歳入を構成比で見ると、市債が99.04%、繰入金が0.96%となっている。

(2) 歳 出

平成24年度の歳出決算は、予算現額160,383,000円に対して、支出済額122,952,977円、不用額29,870,696円で、執行率は76.66%となっている。

(単位:円, %)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成24年度	160,383,000	122,952,977	7,559,327	29,870,696	76.66

歳出の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円, %)

区 分	平成24年度	
	決 算 額	構成比
公共用地先行取得等事業費	122,952,977	100.00
計	122,952,977	100.00

歳出を構成比で見ると、公共用地先行取得等事業費が、歳出全体の 100.00% を占めている。

IV 財 産

1 公有財産

(1) 土地及び建物

財産に関する調書に記載されている平成 24 年度末の公有財産の現在高は、次表のとおりである。

(単位：㎡)

区 分			平成23年度末現在高	平成24年度末現在高	比 較 増 減
(土地積地)	行 政 財 産		1, 256, 759. 55	1, 273, 755. 33	16, 995. 78
	普 通 財 産		80, 117. 14	123, 895. 60	43, 778. 46
	土 地 計		1, 336, 876. 69	1, 397, 650. 93	60, 774. 24
建物 (延面積)	行政財産	木 造	1, 608. 55	2, 225. 10	616. 55
		非 木 造	111, 591. 83	111, 591. 83	0. 00
		計	113, 200. 38	113, 816. 93	616. 55
	普通財産	木 造	1, 458. 22	1, 458. 22	0. 00
		非 木 造	412. 16	412. 16	0. 00
		計	1, 870. 38	1, 870. 38	0. 00
	計	木 造	3, 066. 77	3, 683. 32	616. 55
		非 木 造	112, 003. 99	112, 003. 99	0. 00
	建 物 計		115, 070. 76	115, 687. 31	616. 55

〔 土 地 〕

平成 24 年度末の土地の面積は 1,397,650.93 ㎡で、前年度と比較して行政財産が 16,995.78 ㎡の増加と普通財産が 43,778.46 ㎡の増加となっている。

行政財産が増加した主な要因は、旧岩崎久彌末廣別邸の寄付により取得した土地が増加したものである。

〔 建 物 〕

平成 24 年度末の建物の延面積は 115,687.31 ㎡で、前年度と比較して 616.55 ㎡の増加となっている。

その主な要因は、旧岩崎久彌末廣別邸の寄付により取得した居宅等が増加したものである。

(2) 有価証券

平成 24 年度中の増減はなく、現在の所有状況は(株)ベイエフエムの株券 400 千円である。

(単位:千円)

区 分	平成23年度末現在高	平成24年度中増減高	平成24年度末現在高
株 券	400	0	400

(3) 出資による権利

平成 24 年度末の出資による権利の現在高は 1,755,201 千円で、前年度と比較して 40,241 千円の増加となっている。

(単位:千円)

区 分	平成23年度 末現在高	平成24年度 中増減高	平成24年度 末現在高
千葉県農業信用基金協会出資金	2,710	0	2,710
(社)千葉県畜産協会出資金	110	0	110
千葉県信用保証協会出捐金	5,421	0	5,421
(公財)千葉県消防協会出捐金	535	0	535
印旛郡市広域市町村圏事務組合水道用水供給事業出資金	750,727	25,813	776,540
(公財)印旛郡市文化財センター設立出資金	433	0	433
(財)千葉県暴力団追放県民会議出捐金	1,950	0	1,950
(財)ちば国際コンベンションビューロー出捐金	500	0	500
市上水道事業出資金	535,538	0	535,538
(財)千葉ヘルス財団出捐金	1,433	0	1,433
(財)印旛沼環境基金増資出捐金	6,380	0	6,380
(財)千葉県下水道公社設立出捐金	1,000	0	1,000
市水道広域化対策事業出資金	295,957	14,428	310,385
(財)千葉県動物保護管理協会出捐金	527	0	527
(財)千葉県建設技術センター出捐金	1,000	0	1,000
(公財)千葉県教育振興財団出捐金	2,439	0	2,439
千葉園芸プラスチック加工(株)出資金	700	0	700
(財)成田空港周辺地域共生財団出捐金(基本財産)	5,000	0	5,000
(財)成田空港周辺地域共生財団出捐金(運用財産)	100,000	0	100,000
緊急時安定給水確保対策事業出資金	500	0	500
地方公共団体金融機構出資金	2,100	0	2,100
合 計	1,714,960	40,241	1,755,201

2 物品

平成 24 年度末の物品の現在高は 283 件で、前年度と比較して 36 件の増加となっている。

(『その他』については、価格1,000円未満を除く。)

区 分	平成 23 年度 末 現 在 高	平成 24 年度 中 増 減 高	平成 24 年度 末 現 在 高
普 通 乗 用 車	3	0	3
小 型 乗 用 車	12	0	12
普 通 貨 物 車	3	0	3
小 型 貨 物 車	27	0	27
軽 乗 用 車	25	△ 1	24
軽 貨 物 車	8	△ 1	7
バ ス	4	0	4
特 殊 自 動 車	4	△ 1	3
大 型 特 殊 自 動 車	1	0	1
消 防 自 動 車	33	0	33
そ の 他	127	39	166
計	247	36	283

平成25年3月末現在

3 基金

平成24年度末の基金の現在高は15億6,775万3,518円で、前年度と比較して1億2,192万448円の減少となっている。

(単位:円)

区 分	平成23年度末 現 在 高	平成24年度中 増 減 高	平成24年度末 現 在 高
財 政 調 整 基 金	854,763,868	△ 64,176,921	790,586,947
教 育 施 設 整 備 基 金	22,193,044	106,956	22,300,000
衛 生 施 設 整 備 基 金	160,372,844	△ 54,229,844	106,143,000
公 共 施 設 整 備 基 金	112,313,769	△ 62,460,769	49,853,000
減 債 基 金	3,625,735	17,265	3,643,000
保 健 福 祉 基 金	90,512,542	△ 4,563,542	85,949,000
庁 舎 整 備 基 金	59,288,480	△ 25,714,480	33,574,000
一 世 紀 社 会 福 祉 基 金	2,042,370	9,630	2,052,000
ふ る さ と 応 援 基 金	293,764	491,236	785,000
富里第二工業団地公共下水道整備基金	30,114,590	△ 11,855,590	18,259,000
住民生活に光をそそぐ交付金基金	3,241,191	△ 3,241,191	0
安 全 な ま ち づ くり 基 金	22,159,209	△ 3,884,209	18,275,000
富里市東日本大震災復興基金	0	24,060,000	24,060,000
国民健康保険特別会計準備基金	33,861,052	△ 5,090,510	28,770,542
介 護 給 付 費 準 備 基 金	294,891,508	88,611,521	383,503,029
合 計	1,689,673,966	△ 121,920,448	1,567,753,518

平成25年3月末現在

V 定額基金運用状況

地方自治法第241条第5項の規定による国民健康保険高額医療費資金貸付基金の平成24年度の運用状況について審査した結果、計数記帳とも正確であり、適正に運用されているものと認められた。

国民健康保険高額医療費資金貸付基金

基金の総額は10,000,000円で、平成24年度末の現金現在高は10,000,000円となっている。

(単位:円)

平成23年度末現在高			平成24年度運用状況				平成24年度末現在高		
貸付金		現金	貸付		償還		貸付金		現金
件数	金額	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
2	245,000	9,755,000	16	1,211,000	18	1,456,000	0	0	10,000,000

平成25年3月末現在

VI むすび

平成24年度の本市の決算規模は、一般会計及び特別会計の総額でみると、歳入は240億8,382万27円、歳出は232億5,800万175円となり、前年度と比較すると、歳入においては1億9,093万3,121円(0.80%)の増加、歳出においては3億6,014万5,696円(1.57%)の増加となっている。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、8億2,581万9,852円であり、この形式収支から翌年度に繰越すべき財源3,554万8,827円を差し引いた実質収支は7億9,027万1,025円の黒字となっている。また、本年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は1億2,123万9,402円の赤字となっている。

一般会計の決算についてみると、歳入決算額は150億4,747万5,649円で、前年度と比較すると4億9,772万7,714円(3.20%)の減少となり、歳出決算額は144億9,832万2,151円で、前年度と比較すると4億341万2,444円(2.71%)の減少となっている。また、実質収支は5億1,360万4,998円の黒字で、単年度収支は4,634万1,770円の赤字となっている。

特別会計の決算についてみると、5特別会計合計の歳入決算額は90億3,634万4,378円で、前年度と比較すると6億8,866万835円(8.25%)の増加となり、歳出決算額は87億5,967万8,024円で、前年度と比較すると7億6,355万8,140円(9.55%)の増加となっている。これは5特別会計全てが増加したことが主な要因である。

次に、普通会計における財務分析の数値を前年度と比較すると、財政力指数は0.76で0.02ポイント、実質公債費比率は4.4%で0.8ポイントそれぞれ下回っている。また、経常収支比率は92.5%で、依然として財政構造の硬直化の傾向が見られる。地方債現在高は134億7,027万1,000円で、前年度と比較すると10億5,350万5,000円（8.48%）の増加となっている。

このような決算状況において、一般会計の歳入の根幹をなす市税の収納率は83.03%で、前年度と比較すると0.52%上昇したが、市税収入済額は1億1,236万8,252円の減少となっている。収入未済額は前年度と比較すると減少しており、収納努力をされているものの収入未済額は10億円を、不納欠損額は1億円を超えている状況である。税負担の公平性の観点からも市民の納税意識の高揚に努め収入未済額及び不納欠損額の縮減になお一層努められたい。

また、学校給食費の収納率は、前年度を下回っており収入未済額は増加傾向にあることから、今後も収入未済額の縮減に努められたい。

次に、特別会計は、国民健康保険税の収納率が47.00%で、前年度と比較して0.09ポイント上昇したものの平成19年度以降50%を下回る状況にある。国民健康保険特別会計は、安定した事業運営を行うには、財源となる保険税の確保が不可欠であることから、更なる収納率の向上に努められたい。

最後に本市の財政環境は、依然として厳しい状況が続いていることから、実施事業の選択、財源の配分を効率的、効果的に行い、引き続きの経費削減を続けられ、健全な財政運営と住民福祉の増進を図るよう望むものである。

参 考 資 料

【 1 】 税及び各種料金等の収入状況の推移

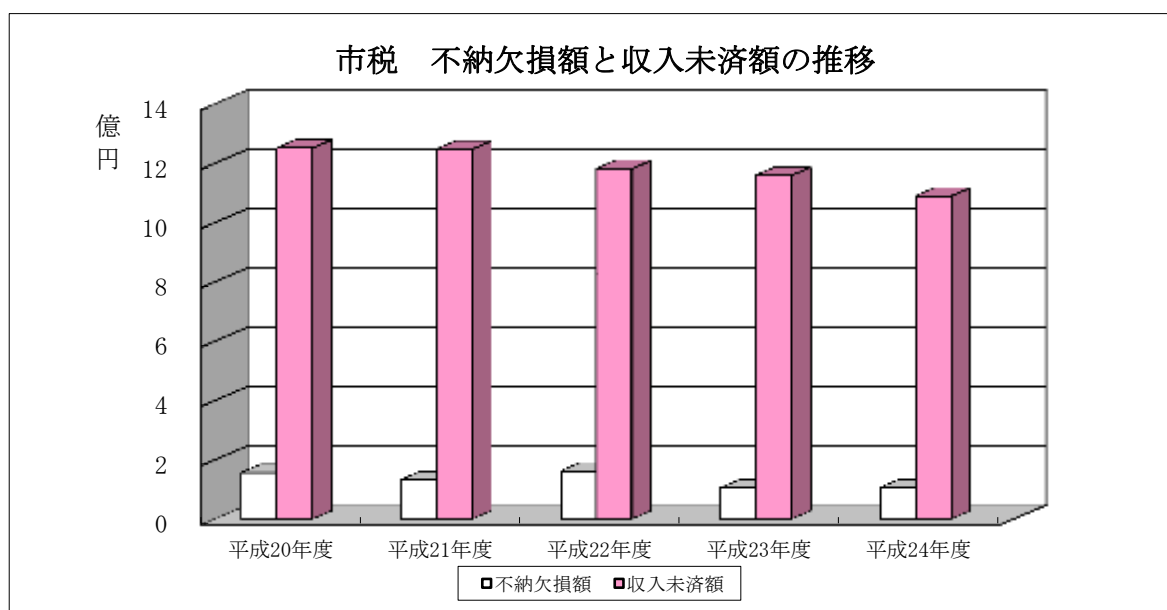
【 2 】 各会計別不納欠損額及び収入未済額の推移

【1】税及び各種料金等の収入状況の推移

1 市税

(単位：円，%)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
調 定 額	7,692,693,442	7,567,625,429	7,373,628,225	7,223,792,861	7,043,339,031
収 入 済 額	6,284,908,538	6,187,762,700	6,030,296,258	5,960,350,827	5,847,982,575
対 調 定 収 入 率	81.70	81.77	81.78	82.51	83.03
不 納 欠 損 額	156,362,148	132,558,342	161,930,163	104,712,000	106,085,107
収入未済額(現年課税分)	270,355,456	262,926,449	251,386,484	241,162,159	217,673,788
収入未済額(滞納繰越分)	981,067,300	984,377,938	930,015,320	917,567,875	871,597,561
収 入 未 済 額 (現年課税分+滞納繰越分)	1,251,422,756	1,247,304,387	1,181,401,804	1,158,730,034	1,089,271,349



2 幼稚園使用料(保育料等)

(単位：円，%)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
調 定 額	24,547,680	22,472,375	19,534,750	19,751,825	17,332,450
収 入 済 額	24,547,680	22,472,375	19,527,750	19,751,825	17,332,450
対 調 定 収 入 率	100.00	100.00	99.96	100.00	100.00
不 納 欠 損 額	0	0	0	0	0
収入未済額(現年度分)	0	0	7,000	0	0
収入未済額(滞納繰越分)	0	0	0	0	0
収 入 未 済 額 (現年度分+滞納繰越分)	0	0	7,000	0	0

3 児童福祉費負担金(保育料等)

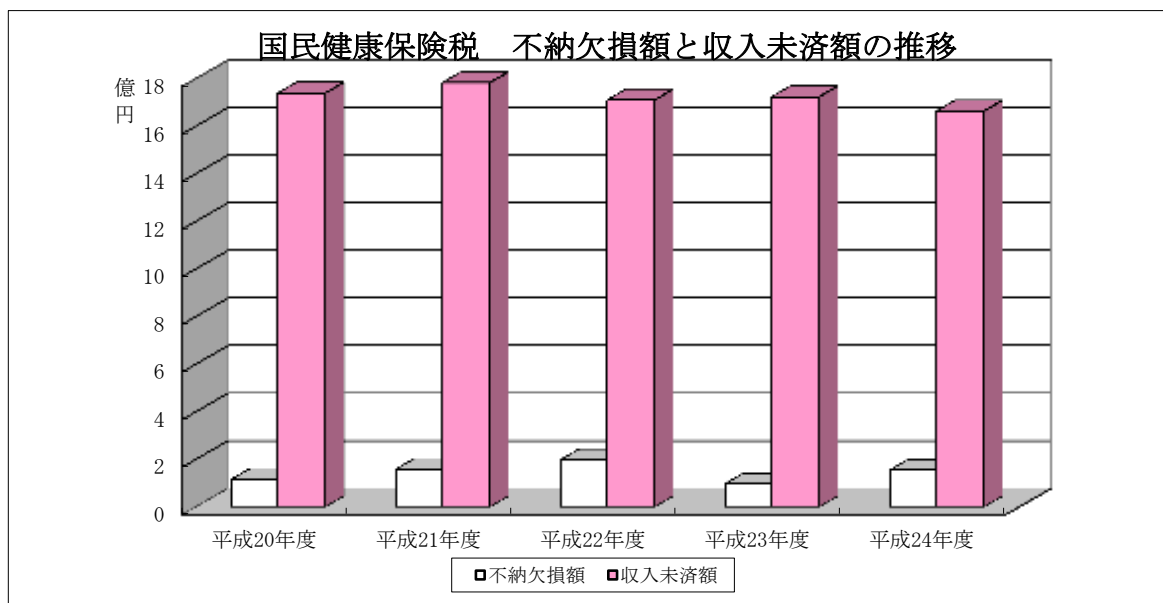
(単位：円，%)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
調 定 額	129,620,280	123,333,735	125,644,915	133,865,240	144,412,260
収 入 済 額	118,628,156	111,387,215	114,575,695	123,348,040	134,738,230
対 調 定 収 入 率	91.52	90.31	91.19	92.14	93.30
不 納 欠 損 額	183,000	511,500	323,500	838,000	959,200
収入未済額(現年度分)	4,935,424	3,516,220	3,184,900	2,215,700	2,195,580
収入未済額(滞納繰越分)	5,873,700	7,918,800	7,560,820	7,463,500	6,519,250
収 入 未 済 額 (現年度分＋滞納繰越分)	10,809,124	11,435,020	10,745,720	9,679,200	8,714,830

4 国民健康保険税

(単位：円，%)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
調 定 額	3,460,118,243	3,490,570,911	3,458,517,355	3,428,636,372	3,429,321,607
収 入 済 額	1,606,690,282	1,550,019,685	1,551,853,599	1,608,366,525	1,611,781,083
対 調 定 収 入 率	46.43	44.41	44.87	46.91	47.00
不 納 欠 損 額	114,610,950	157,569,671	196,934,784	96,513,340	154,025,266
収入未済額(現年課税分)	365,152,550	395,141,800	352,634,100	349,988,387	331,266,190
収入未済額(滞納繰越分)	1,373,664,461	1,387,839,755	1,357,094,872	1,373,768,120	1,332,249,068
収 入 未 済 額 (現年課税分＋滞納繰越分)	1,738,817,011	1,782,981,555	1,709,728,972	1,723,756,507	1,663,515,258



5 学校給食費

(単位：円，％)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
調 定 額	220,060,464	252,995,258	245,769,818	250,308,562	248,099,120
収 入 済 額	208,573,626	239,278,940	230,474,086	232,682,922	229,425,555
対 調 定 収 入 率	94.78	94.58	93.78	92.96	92.47
不 納 欠 損 額	0	0	0	0	0
収入未済額(現年度分)	4,244,050	4,927,530	4,441,194	4,955,650	4,111,310
収入未済額(滞納繰越分)	7,242,788	8,788,788	10,854,538	12,669,990	14,562,255
収 入 未 済 額 (現年度分＋滞納繰越分)	11,486,838	13,716,318	15,295,732	17,625,640	18,673,565

6 下水道事業費分担金

(単位：円，％)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
調 定 額	98,100	144,300	30,800	282,100	380,200
収 入 済 額	84,300	130,300	30,800	282,100	380,200
対 調 定 収 入 率	85.93	90.30	100.00	100.00	100.00
不 納 欠 損 額	13,800	0	0	0	0
収入未済額(現年度分)	0	14,000	0	0	0
収入未済額(滞納繰越分)	0	0	0	0	0
収 入 未 済 額 (現年度分＋滞納繰越分)	0	14,000	0	0	0

7 下水道事業費負担金

(単位：円，％)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
調 定 額	20,021,900	17,392,700	9,314,200	6,339,400	5,744,600
収 入 済 額	14,801,300	17,254,200	9,112,200	6,057,400	5,427,800
対 調 定 収 入 率	73.93	99.20	97.83	95.55	94.49
不 納 欠 損 額	4,910,200	0	0	0	51,300
収入未済額(現年度分)	45,900	29,700	88,800	123,800	99,200
収入未済額(滞納繰越分)	264,500	108,800	113,200	158,200	166,300
収 入 未 済 額 (現年度分＋滞納繰越分)	310,400	138,500	202,000	282,000	265,500

8 下水道使用料

(単位：円，%)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
調 定 額	322,472,995	321,869,562	321,954,442	316,963,643	316,950,086
収 入 済 額	309,747,346	307,333,280	306,796,293	301,894,041	302,671,130
対 調 定 収 入 率	96.05	95.48	95.29	95.25	95.49
不 納 欠 損 額	979,937	1,438,804	1,373,487	1,570,596	2,178,753
収入未済額(現年度分)	4,396,379	4,741,296	4,456,090	3,797,321	3,283,785
収入未済額(滞納繰越分)	7,349,333	8,356,182	9,328,572	9,701,685	8,816,418
収 入 未 済 額 (現年度分＋滞納繰越分)	11,745,712	13,097,478	13,784,662	13,499,006	12,100,203

9 介護保険料

(単位：円，%)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
調 定 額	408,050,850	413,818,100	426,799,625	443,581,050	515,821,645
収 入 済 額	380,910,200	386,041,125	398,109,575	411,930,730	479,158,725
対 調 定 収 入 率	93.35	93.29	93.28	92.86	92.89
不 納 欠 損 額	7,253,950	7,408,250	7,562,200	8,072,375	9,630,325
収入未済額(現年度分)	10,921,150	10,759,125	11,740,475	12,683,620	15,279,600
収入未済額(滞納繰越分)	8,965,550	9,609,600	9,387,375	10,894,325	11,752,995
収 入 未 済 額 (現年度分＋滞納繰越分)	19,886,700	20,368,725	21,127,850	23,577,945	27,032,595

10 後期高齢者医療保険料

(単位：円，%)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
調 定 額	162,996,500	177,195,400	178,928,300	187,418,900	197,282,900
収 入 済 額	159,338,000	171,434,600	171,830,500	179,682,500	188,809,100
対 調 定 収 入 率	97.76	96.75	96.03	95.87	95.70
不 納 欠 損 額	0	0	470,300	446,700	2,342,100
収入未済額(現年度分)	3,658,500	2,938,200	3,258,200	3,338,600	2,467,800
収入未済額(滞納繰越分)	—	2,822,600	3,369,300	3,951,100	3,663,900
収 入 未 済 額 (現年度分＋滞納繰越分)	3,658,500	5,760,800	6,627,500	7,289,700	6,131,700

【2】各会計別不納欠損額及び収入未済額の推移

不納欠損額

(単位：円)

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
一 般 会 計	156,545,148	133,114,712	162,253,663	105,562,600	107,086,202
国民健康保険特別会計	114,610,950	157,569,671	196,934,784	96,513,340	154,025,266
下水道事業特別会計	5,903,937	1,438,804	1,373,487	1,570,596	2,230,053
介護保険特別会計	7,253,950	7,408,250	7,562,200	8,072,375	9,630,325
後期高齢者医療特別会計	0	0	470,300	446,700	2,342,100
公共用地取得事業特別会計					0
特 別 会 計 ・ 計	127,768,837	166,416,725	206,340,771	106,603,011	168,227,744
一般・特別会計・合計	284,313,985	299,531,437	368,594,434	212,165,611	275,313,946

※後期高齢者医療特別会計は平成20年度に創設されている。

※公共用地取得事業特別会計は平成24年度に創設されている。

収入未済額

(単位：円)

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
一 般 会 計	1,273,989,118	1,272,554,845	1,207,549,376	1,186,063,224	1,116,688,094
国民健康保険特別会計	1,738,867,754	1,782,981,555	1,709,728,972	1,723,756,507	1,663,515,258
下水道事業特別会計	12,056,112	13,249,978	13,986,662	13,781,006	12,365,703
介護保険特別会計	19,886,700	20,368,725	21,127,850	23,577,945	27,032,595
後期高齢者医療特別会計	3,658,500	5,760,800	6,627,500	7,289,700	6,131,700
公共用地取得事業特別会計					0
特 別 会 計 ・ 計	1,774,469,066	1,822,361,058	1,751,470,984	1,768,405,158	1,709,045,256
一般・特別会計・合計	3,048,458,184	3,094,915,903	2,959,020,360	2,954,468,382	2,825,733,350

※後期高齢者医療特別会計は平成20年度に創設されている。

※公共用地取得事業特別会計は平成24年度に創設されている。